

## 基本目標Ⅰ

### 確かな学力と自立する力の育成

#### 施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

- 事業番号1 30人程度学級「あげおっ子アッププラン」事業
- 事業番号2 学級支援員派遣事業
- 事業番号3 理科教育振興事業
- 事業番号4 教育に関する3つの達成目標推進事業【再Ⅱ-1,Ⅱ-7】
- 事業番号5 魅力ある学校づくり事業【再Ⅱ-7,Ⅲ-2】
- 事業番号6 学力向上支援事業
- 事業番号7 小学校理科支援員配置事業

#### 施策2 時代の変化に対応した教育の推進

- 事業番号8 日本語指導職員派遣事業【再Ⅲ-6】
- 事業番号9 準教科書・副読本整備事業【再Ⅱ-1,Ⅲ-3】
- 事業番号10 英語弁論暗唱大会開催事業
- 事業番号11 中学生海外派遣研修事業
- 事業番号12 小中学校ALT配置事業

#### 施策3 進路指導・キャリア教育の充実

- 事業番号13 中学生社会体験チャレンジ事業
- 事業番号14 中学生進路意識啓発事業

#### 施策4 特別支援教育の推進

- 事業番号15 特別支援学級補助員派遣事業
- 事業番号16 特別支援教育推進事業
- 事業番号17 特別支援教育体制整備事業
- 事業番号18 特別支援教育支援員配置事業

#### 施策5 幼児教育の推進

- 事業番号19 幼稚園就園奨励費補助事業
- 事業番号20 私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業

事業番号 1	30人程度学級「あげおっ子アッププラン」事業	担当	学務課
--------	------------------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学級集団の少人数化を図ることにより、きめ細やかな個に応じた指導を徹底し、基礎学力の向上に効果を発揮する。
事業の対象 対象数	小学校1年 2,003人 小学校2年 2,052人 中学校1年 2,077人
事業の内容	子どもの個性を伸ばし、豊かな人間性を育むために、小学校1年生、小学校2年生、及び中学校1年生を対象に1クラス30人程度学級を編制するため、市独自に臨時教員を配置する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
56,480千円	66,392千円	74,284千円	81,606千円

## ●評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
少人数学級教員数		22人	24人	26人	
教育に関する 3つの達成目標 「学力」達成目標 達成率	読む 書く	小1	92.9 (92.8)	96.8 (96.4)	97.0 (97.2)
		小2	94.9 (94.8)	93.7 (93.4)	96.2 (96.2)
		中1	90.1 (88.5)	93.8 (94.2)	93.8 (95.2)
	計算	小1	96.8 (97.1)	97.6 (97.4)	96.5 (97.1)
		小2	91.8 (92.3)	94.4 (93.5)	95.4 (95.9)
		中1	87.3 (84.3)	87.2 (86.9)	90.5 (89.0)
規律ある態度80%達成項目数		29項目 / 36項目	28項目 / 36項目	31項目 / 36項目	小1・小2・中3

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>本事業は、幼稚園・保育所から小学校へ校種が移る際の「円滑な移行」と、学級担任制の小学校から教科担任制の中学校へ移る際の変化を少しずつ解消することを狙いとしたもので、平成14年度から本市が全国に先駆けて実施している事業である。</p> <p>昨今の教育現場においては、いわゆる小1プロブレムや中1ギャップ、学力低下の問題が顕在化しており、また、生徒指導面の課題等も複雑多様化している。これらの解決策の一環として、少人数学級によるクラス編制を行うことにより、きめ細やかな指導を行うとともに個別の発表学習の機会を多く与えることによって、児童生徒の表現力、個性発揮などの効果が表れるとともに、不登校の出現率も低位で推移してきた。</p>
持記事項 (今後の方向性等)	<p>平成23年度から、国の基準及び県の特例編制により、小学校1、2年生は35人学級、中学校1年生は38人学級として編制しており、本市が実施してきた30人程度学級との差異が小さくなってきている。このような現状の下、平成24年度から、各校からの要望の多い個々の児童生徒への支援をさらに充実していくために、本事業を「さわやかスクールサポート事業」として発展的に事業改正し、発達障害児（疑いを含む）及び肢体不自由児等が在籍する通常学級に対し、学級担任を補佐するための支援員（アップスマイルサポーター）を配置する。ただし、中学校1年生のクラス編制に当たっては、配置基準とまだ差異があることから、中1ギャップの解消を主な目的として、35人学級を編制するために市独自にアップスマイル教員を配置する。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	教育に関する3つの達成目標 全小・中学校全学年 学力の達成率（読む・書く・計算）	94.5%	95.0%	95.0%

事業番号 2	<b>学級支援員派遣事業</b>	担当	学務課
--------	------------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	支援を必要とする児童生徒へ生活指導・自立支援及び介助をすることにより、学級の円滑な運営及び、事故防止を図る。
事業の対象 対象数	幼稚園 1園 幼児 1人 支援員1人 小学校 18校 児童52人 支援員19人 中学校 6校 生徒11人 支援員7人 小学校19人／18校 中学校7人／6校 幼稚園1人／1園
事業の内容	支援を要する児童生徒や授業中の立ち歩きや落ち着きのない行動をとる児童が在籍する学校に対し、生活面の指導、自立支援及び介助を担当し、学級担任の職務の補佐をする学級支援員を配置する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
15,651千円	16,616千円	17,280千円	24,283千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
配置支援員数	23人	20人	27人	
支援員配置率	—	20.4%	24.0%	配置人数/申請数×100(%)

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>支援を必要とする児童生徒の増加や障害のある児童生徒が通常学級を希望するケースが増加傾向にあり、円滑な学級運営や児童生徒の安全確保を図るためには、学級支援員の配置が必要である。</p> <p>学級支援員を配置することで、支援を必要とする児童生徒の個々の状況に合わせた教育環境を整えることができ、健全・円滑な学級運営を行うことができる。しかし近年、各校からの要望は、増加傾向にあり、限られた予算のなかでは、すべての要望に対応できていない。</p>
特記事項 (今後の方向性等)	<p>事業番号1『30人程度学級「あげおっ子アッピープラン」事業』においても記したところであるが、平成23年度から、国の基準及び県の特例編制が変わってきており、本市が実施してきた30人程度学級との差異が小さくなってきている。また、発達障害児（疑いを含む）及び肢体不自由児など支援を必要とする児童生徒が通常学級を希望するケースも増加傾向にあり、本事業に対する各校からの要望は多くなってきている。このような教育現場の現状を総合的に勘案し、平成24年度からは、個々の児童生徒への支援をさらに充実していくために、本事業及び特別支援教育支援員配置事業（事業番号18）を統合し「さわやかスクールサポート事業」として発展的に事業改正し、発達障害児（疑いを含む）及び肢体不自由児等が在籍する通常学級に対し、学級担任を補佐するための支援員（アピースマイルサポーター）を大幅に増員するとともに、研修の充実を図っていく。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	支援員配置率	24.0%	36.0%	38.0%

事業番号 3	理科教育振興事業	担当	指導課
--------	----------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市内小・中学校児童生徒の科学的研究物の展示を行い、科学教育の振興に資するとともに、児童生徒の研究物を審査し、北足立地区科学展及び県中央展に出品するための取組を支援する。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	小学校1年生から中学校3年生が、各学校や家庭において科学的研究物を作成し、上尾支部科学教育振興展覧会に出品する。特に優秀な研究物は、北足立地区科学展の審査を経て、県中央展に選出される。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
182 千円	171 千円	164 千円	158 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
上尾支部科学展出品数	155 作品	161 作品	144 作品	児童生徒の出品数
県中央展選出作品数	2 / 119 作品	2 / 107 作品	2 / 118 作品	上尾市作品数 / 北足立地区展出品作品数
埼玉県学習状況調査 理科 正答率	小5	71.1 (70.7)	73.2 (72.2)	括弧書きは、埼玉県平均正答率
	中2	58.7 (55.7)	53.9 (52.1)	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>上尾支部科学教育振興展覧会への出品作品は、小・中学校で、夏季休業中の自由研究として研究に取り組みることが多く、毎年行われている教育活動である。上尾支部科学展に出品された研究物は、審査を経て小学校7点、中学校4点が北足立地区科学展に出品される。北足立地区科学展においても同様に審査が行われ、県中央展に選出される。本事業は、児童生徒の科学的な資質・能力の向上を図るとともに、展覧会を公開することで、市民の科学に対する興味関心を高める効果もある。なお、同様の取組は県内全市町村において実施されており、今後も継続して実施する必要がある。</p>
(今後の方向性等) 持記事項	<p>出品数は毎年150点前後となっており、市の事業として定着している。複数年継続して研究を行っている児童生徒も多数おり、研究物の内容も充実してきている。また、過去3年間には、連続して県中央展に選出されている。上尾支部科学展において選出された優秀作品は、市教育研究会理科研究部が作品集としてまとめ、全小・中学校に配布している。今後も継続して実施することで、理科教育の充実・推進を図ることができる。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標				平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
	埼玉県学習状況調査 理科 正答率		小学校	73.2 %		埼玉県平均正答率+5 %	
中学校			53.9 %				

A

事業番号 4	教育に関する3つの達成目標推進事業	担当	指導課
--------	-------------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施	施策1 豊かな心の育成	施策7 児童生徒の体力向上

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	教育に関する3つの達成目標における県の目標値及び市が実態に応じて設定した独自の目標値の達成を目指す。各小・中学校の積極的な取組とともに、中学校区を基盤とした上尾市独自の取組を推進し、児童生徒に身に付けさせる。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	「生きる力」をはぐくむ教育を一層推進するため、小・中学校の児童生徒を対象として、「学力」「規律ある態度」「体力」の3つの分野について、その学年で身に付けさせたい基礎的・基本的な内容を取りまとめて県教育委員会が作成した「教育に関する3つの達成目標」の取組を、市内全小・中学校で推進する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
518千円	520千円	418千円	510千円

## ●評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
3つの達成目標	学力 教育に関する3つの達成目標 全小・中学校全学年 学力の達成率（読む・書く・計算）	91.3%	93.5%	94.5%	
	規律 規律ある態度80%達成項目数	89項目 / 108項目	93項目 / 108項目	99項目 / 108項目	小・中学校合計
	体力 新体力テスト 総合評価 上位3ランク（ABC） の児童生徒の割合	小学校 77.24% 中学校 84.20%	78.37% 83.90%	79.47% 84.85%	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	「生きる力をはぐくむ」教育を一層推進するため、「学力」「規律ある態度」「体力」の3領域において、基礎的・基本的な内容を児童生徒に確実に身に付けさせることは、学校教育の重要課題の一つである。教育に関する3つの達成目標は、埼玉県教育委員会の取組であるが、市教育委員会では独自の取組として、中学校区ごとに小・中学校の連携を踏まえた活動を推進している。より効果的に学力・規律ある態度・体力を定着させるためには、小・中学校の連携が必要かつ重要であり、基礎基本の徹底及び基本的な生活習慣の定着など成果は向上している。
（今後の方向性等） 特記事項	「学力」「規律ある態度」「体力」の3領域において、目標を達成するために、今後もPDCAサイクルに則った着実な取組を進めていく必要がある。中学校区における小・中学校の連携が推進されてきている。今後も一層の連携を深めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を引き続き計画的に実施していく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度	
A	全小・中学校全学年 学力の達成率（読む・書く・計算）	94.5%	95%以上	95%以上	
	規律ある態度80%達成項目数	99項目 / 108項目	108項目 / 108項目	108項目 / 108項目	
	新体力テスト 総合評価 上位3ランク（ABC） の児童生徒の割合	小学校	79.47%	80%	81%
		中学校	84.85%	85%	86%

事業番号 5	魅力ある学校づくり事業	担当	指導課
--------	-------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施	施策7 児童生徒の体力向上	施策2 学校経営の改善・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	各学校が教育課題の研究をとおり、教員の指導力の向上を図り、児童生徒・保護者・地域から信頼される学校を築く。
事業の対象 対象数	上尾市立幼稚園・小・中学校
事業の内容	市立幼稚園及び小・中学校において教育課題の研究を推進する。各学校に対して、3年ごとのサイクルで、2年間の計画的な研究を委嘱している。各学校では創意工夫を生かした教育活動を展開することにより、魅力ある学校づくりを行う。また、上尾市教育研究会に対して、全体研修会や各部会の研究の補助金を交付し、教職員の資質の向上を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
6,789 千円	6,789 千円	6,789 千円	6,789 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
委嘱研究発表校数	11校	11校	13校	年間委嘱研究発表校
市学力調査平均値	小学校	52.5	52.2	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.9	51.0	
教育に関する3つの達成目標 体力（運動習慣）	80.6%	79.9%	80.1%	週1～2回以上は1時間以上運動すると回答した児童生徒の割合

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	児童生徒一人一人の学力向上は、学校の最重要課題であるとともに、市民ニーズでもある。市の教育水準を高めるため、各学校が児童生徒の実態を踏まえ、実践を重ね、指導方法の工夫改善などの研究に取り組むことは、教職員の指導力の向上を図る有効な取組である。また、各学校では、研究のまとめとして研究発表を行うことで、市内全校に研究成果を広め、市全体の教育力の向上を図ることができる。市内教職員が組織し、主体的に研修・研究に取り組んでいる上尾市教育研究会へ補助することで、指導力の向上を図ることができる。
（今後の方向性等） 特記事項	3年間を見通した研究を進めることは、本市の教職員の指導力の向上や、学校の教育力向上に資する有効な手段の一つであり、今後も継続して行っていく必要がある。また、市内各学校へ広く研究を発表することで、3年間の研究実績を全市的に共有化し、効率的・効果的に学校の教育水準の向上が期待できる。さらに、各学校では、他校の研究成果をもとに指導方法の工夫改善等を図り、特色ある取組・魅力ある学校づくりを一層推進することができる。市の教育水準の向上を図るため、委嘱研究発表校数、各学校への研究準備段階からの交付金支給額及び研究内容等による交付金の配分割合について検討し、さらに研究委嘱を充実・発展していく。発表会の分科会においては、小・中学校の教員による研究協議が行われ、小・中学校の連携を推進している。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標		平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	市学力調査平均値	小学校	52.4	53.2	
		中学校	50.7	52.0	
	教育に関する3つの達成目標 体力 （週1時間以上運動する児童生徒の割合）		80.1%	85%	90%

事業番号 6	学力向上支援事業	担当	指導課
--------	----------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学力調査結果の分析を多面的に行い、学力向上策を立案して、学習指導に取り組むことにより、児童生徒一人一人の学力を向上させる。
事業の対象 対象数	上尾市立小学校 第3学年・第4学年・第5学年・第6学年 全児童 上尾市立中学校 第1学年・第2学年・第3学年 全生徒
事業の内容	市立小・中学校の児童生徒一人一人に「確かな学力」を育成するため、標準学力検査用紙を用いて基礎的な学力の実態を把握し、学校の教育課程の編成や学習指導の工夫・改善に役立てる。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
7,407千円	7,205千円	7,296千円	7,262千円

## ●評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
家庭等で学習している 児童生徒の割合	小学校	55.6%	57.0%	60.7%	学校以外で1時間以上学習する児童生徒（小学校6年生、中学校3年生）の割合
	中学校	66.4%	65.5%	65.3%	
市学力調査平均値	小学校	52.5	52.2	52.4	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.9	51.0	50.7	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	児童生徒の学力向上は、学校の最重要課題である。学力低下が懸念される中、児童生徒に確かな学力を身につけさせるための適切な資料提供を行うために、児童生徒の学習状況を把握し、児童生徒一人一人に学力を定着させることは、市を挙げて取り組むべき課題である。課題解決のため、児童生徒一人一人の学習状況を客観的に把握するとともに一人一人の学習状況の経年変化を把握し、児童生徒一人一人の実態に応じた指導の充実を図ることが必要である。また、学力調査の結果を分析して、学校の状況、児童生徒の実態に応じた学力向上プランを作成しており、学力向上を図るためにも必要である。
（今後の方向性等） 特記事項	本事業は、「確かな学力」を育てるために、児童生徒の基礎学力を調査し、調査結果をもとに各学校の実態に応じた学力向上プランを作成し、学習指導の工夫改善を図るものである。本事業では、児童生徒一人一人の学習状況及び経年の変化を把握することで、学習の定着状況等を正確に捉え、個に応じた指導を行うことができる。また、学力向上プランでは、学校全体で1単位時間の授業改善を図るための方策を具体的に示している。本事業の実施により上尾市全体の学力は着実に定着してきており、継続することでさらなる学力の向上が見込まれる。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標			
	市学力調査平均値		平成23年度実績	平成24年度
A	小学校	52.4	53.2	
	中学校	50.7	52.0	

事業番号 7	小学校理科支援員配置事業	担当	指導課
--------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	上尾市立小学校に理科支援員を配置することで、第5学年・第6学年児童の理科授業における観察・実験活動の充実を図り、理科が好きな児童を育てる。
事業の対象 対象数	上尾市立小学校第5学年・第6学年児童
事業の内容	小学校に理科支援員を配置し、第5学年・第6学年児童の観察や実験など体験的な学習における教員への支援、児童への学習支援を行うことにより、小学校理科教育の一層の充実を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
749 千円	2,079 千円	846 千円	450 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
理科支援員等配置校数	22校	22校	6校	理科支援員配置小学校数
理科支援員配置時数（年間）	15.5 時間	5.9 時間	9.5 時間	1学級あたりの年間支援時数
埼玉県学習状況調査 理科 正答率	小5	71.1 (70.7)	73.2 (72.2)	
	中2	58.7 (55.7)	53.9 (52.1)	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	文部科学省が推進する「理数教育の充実」のための施策であり、新学習指導要領の重点項目の一つでもある。理科離れが進みつつある学校教育の中で、観察・実験等の体験活動を中心に支援する本事業の必要性は高い。平成21年度に続き22年度も市内全小学校に配置したことで、学校からは、理科好きの児童が増加するとともに、理科の観察・実験が充実し活動の安全性が向上した。23年度は県から配置校数が限定されたが、これまでの配置により、小学校理科教育の充実を図ることができ、理科教材、観察・実験に使用する薬品等の理科室整備が推進された。
持記事項 (今後の方向性等)	理科好きな児童を育成することを目的とした本事業は、観察・実験を充実させることで、科学に興味を持ち、科学的な思考力を身につけることにつながっている。本事業は、国の事業仕分けにより、平成24年度には統合・廃止される予定であるが、平成21・22年度の2年間、市内小学校への全校配置により、理科室内の掲示物や観察・実験に必要な器具の整理を行うことができた。23年度は6校への配置となったが、1校あたりの配置時数を増加し、きめ細かい支援が行えるようにした。小学校への理科支援員の配置は、理科教育の充実に効果的であったことから、市独自の事業としての継続実施及び学校応援団における学習支援ボランティア等による実施について、検討が必要である。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	理科支援員配置校数	6校	4校	22校



事業番号 8	日本語指導職員派遣事業	担当	学務課
--------	-------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進	
施策	施策2 時代の変化に対応した教育の推進	施策6 就学支援の充実	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	日本語が理解できない児童生徒に、日本語や日本文化の習得の援助を行い、授業や学校生活及び学校行事に積極的に参加できるようにする。
事業の対象 対象数	計13人 (内訳 英語：1人 スペイン語：2人 ポルトガル語：2人 中国語：5人 タガログ語：2人 モンゴル語：1人)
事業の内容	日本語が理解できない児童生徒に対して、日本語習得の援助及び指導を行う職員を、在籍する小・中学校へ派遣する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,351千円	2,081千円	2,415千円	2,224千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
派遣指導員数	10人	12人	9人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>近年の国際化の進展等により、海外帰国者や外国籍の児童生徒が在籍している。本市においては、平成24年3月に、国籍や文化の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域の中でともに支え合って暮らしていくことを推進していくために、「上尾市多文化共生推進計画」を策定したところであるが、教育現場においても、障害や国籍等にかかわらず、すべての児童生徒がお互いの存在を尊重しながら、一人一人の個性を發揮できる教育が求められている。</p> <p>日本人児童生徒も悩み、ストレスを抱えながら学校生活を過ごしているが、外国人児童生徒にとっては、社会生活、学校生活がストレスの原因となる場合がある。日本の学校に適応し、安心感を抱くことで、初めて学習に対するの構えができることとなる。</p> <p>本事業については、本年度は13人の児童生徒に対して、その母語、文化宗教を理解できる日本語指導員を配置することで、外国人児童生徒への日本語指導、学校生活への適応等、児童生徒の心のケアを図り、児童生徒の実態に応じて学校と日本語指導員の間で指導法を協議しながら学校生活をサポートしてきた結果、円滑に日本の学校にも適応することができた。</p>
(今後の方向性等)	<p>引き続き実施すべき事業であるが、コミュニケーションに必要な母語の数も増え、指導員の人材確保が現下の課題である。また、指導員の研修を充実させるとともに、担当者以外に対しても、多文化共生に関する研修も充実させ、学校全体で外国人児童生徒の教育に取り組んでいく必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	指導員派遣率	100%	100%	100%

事業番号 9	準教科書・副読本整備事業	担当	指導課
--------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策2 時代の変化に対応した教育の推進	施策1 豊かな心の育成	施策3 学校施設・設備の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	体育科・社会科・道徳の授業において、準教科書及び副読本を用い、効果的に活用して 児童生徒の基礎基本の定着、豊かな心の醸成を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	小・中学校の体育科、保健体育科の準教科書、社会科・道徳の副読本の無償給与と市独自の「社会科副読本」「環境教育資料」の作成・配布を行い、授業内容の一層の充実を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
16,108千円	15,108千円	15,325千円	13,448千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
道徳副読本整備率	67%	67%	67%	
規律ある態度80%達成項目数	89項目/108項目	93項目/108項目	99項目/108項目	小・中学校合計

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>道徳及び体育科・保健体育科では教科用図書が発行されていないため、道徳の授業及び体育科、保健体育科の授業を充実するために必要である。道徳の副読本については、学習指導要領に準拠した内容であり、学校における指導計画は副読本の内容を中心に計画されている。体育科の準教科書については、体の動きを視覚的にとらえる資料として有効である。また、上尾市教育委員会が作成した社会科副読本「のびゆく上尾」を小学校3年生に配布し、上尾市の地理や経済など実態を踏まえた地域学習を効果的に展開している。道徳教育、体育科、社会科を効果的に実践していくためには、本事業は有効かつ有益性が高い。</p> <p>平成23年度、西側小中学校に整備した道徳副読本及び、全小・中学校に整備した体育科準教科書を小・中学校で統一したことにより、教材研究、研究内容の共有化を図ることができた。また、小・中学校が同系統の教材を使用することで、小中学校の連携を図ることができた。</p>
(今後の方向性等) 特記事項	<p>国語科や算数科・数学科等の教科用図書は、国の補助により無償給与であるが、教科用図書の無い道徳や体育・保健体育、特別に資料が必要な社会科においては、授業の充実を図るために準教科書や副読本が必要である。道徳の副読本については、学校備品とし、複数年にわたり使用できるようにしているが、授業において書き込みなどができないなどの課題もある。今後も継続して事業を行うことで、学校・教員による指導内容の偏りを防ぎ、本市の教育水準を高める。社会科副読本は年間指導計画例を改訂し、指導の充実を図ることができた。今後は、社会科副読本のICT化について検討する。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	規律ある態度80%達成項目数	99項目 / 108項目	108項目 / 108項目	108項目 / 108項目

事業番号 10	英語弁論暗唱大会開催事業	担当	指導課
---------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 時代の変化に対応した教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	「聞くこと」「話すこと」を中心としたコミュニケーション能力、表現力の向上を目指し、英語学習に対する興味・関心を一層高めることをねらいとする。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校 全生徒（各中学校で3名以内の参加者を決定）
事業の内容	「弁論の部」「暗唱の部」の2部構成で、市内中学生が英語で表現する発表の機会を設けている。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
38千円	40千円	57千円	57千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
大会参加生徒数	30人	31人	30人	弁論大会参加者数
市学力調査英語平均値	50.7	50.8	51.7	全国平均を50としたときの市の英語（中2・3）の平均値

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>市英語弁論・暗唱大会は、全国大会である高円宮杯全国中学生弁論大会の市内予選を兼ねており、県内市町村（地区）ごとに実施している。</p> <p>市の弁論の部で第1位になった生徒は、埼玉県英語弁論大会に出場し、そこで上位に入賞した場合、全国大会にコマを進めることとなり、本大会を実施しない場合は、県大会等への出場者の選抜が困難となる。</p> <p>英語学習の意欲付けを図るとともに、英語による表現力を高めることができる本事業は、今後も継続計測して実施する必要がある。</p>
（今後の方向性等） 特記事項	<p>全国大会まで続く大会であるため、今後も継続が望まれる。実施にあたり、埼玉県内全市町村（地区）で実施しているものである。上尾市の規模から考え、今後も本市単独で予選を行うことが適するものである。</p> <p>今後は、弁論・暗唱の発表者のみならず、市民の見学を啓発したり、各学校から児童生徒が見学できるようにしたりするなど、当日の会場への入場者数の増員を図る必要がある。また、各学校からの出場者数についても学校規模等について検討する必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	大会参加生徒数	30人	33人	33人

事業番号 11	中学生海外派遣研修事業	担当	指導課
---------	-------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 時代の変化に対応した教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	コミュニケーション能力、英語力、表現力をはじめ、将来、国際社会で貢献できる人材として必要な資質・能力及び態度を有した生徒を育成する。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校第3学年生徒 22人
事業の内容	中学生に豊かな国際感覚を養い、国際社会に貢献できる人材として必要な能力や態度を育成する教育活動の一環として、市立中学校に在籍する生徒を対象に、8日間のホームステイや授業体験、スポーツ交流、文化交流等の英語研修等のプログラムを特色とした11日間の海外派遣研修を実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
11,456千円	—	7,900千円	7,800千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
応募生徒数	43人	51人	46人	海外派遣研修 応募生徒数
派遣生徒数	インフルエンザにより中止	22人	22人	海外派遣研修 派遣生徒数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>今後さらに進展する国際社会の中で、豊かな国際感覚を養い、将来、国際社会に貢献できる人材として必要な資質と能力を育成することは重要である。特に、感受性豊かで多くのことを吸収できる中学生年代の若者を海外に派遣し、ホームステイ等の直接的な体験をとおして主体的に交流を図る機会や場面を与えることは効果的である。異国で生活することにより、自国の文化や伝統を再確認し、異なる生活習慣や文化の中で生活する人々を尊重する態度の育成にも大きく貢献している。日本語が通用しない外国でコミュニケーションを図る体験は、たくましく生きていく力の育成にもつながるものである。</p> <p>11日間に及ぶ海外での体験・交流活動は、日本及び外国の文化・伝統に深い理解をもち、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意志を表現する力をはぐくむなど、将来、国際社会に貢献できる人材として必要な資質の育成に向けて成果をあげることができた。平成23年度は、これまで以上に日本の伝統文化を紹介することに力を入れ、また、オーストラリアのアボリジニの文化についても触れることができた。</p>
（今後の方向性等） 持記事項	<p>急速に国際化が進むこれからの社会においては、国際感覚をもった人材の育成が一層必要となる。ホームステイプログラムに関しては、スポーツ交流、文化交流、小学校訪問による日本文化の紹介など、更に効果的なプログラムを検討する必要がある。また、海外派遣研修を契機に、国際的な視野をはぐくむことができることから本事業は継続していく必要がある。各学校では、派遣研修に参加した生徒による研修報告会等を充実することで、本事業の効果はさらに高まる。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	応募生徒数	46人	55人	55人

## 事業番号 12 小・中学校A L T 配置事業

担当 指導課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成

施策 施策2 時代の変化に対応した教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	小学校では「外国語活動」及び「総合的な学習の時間」を通して外国語に慣れ親しみ、外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、中学校では、A L T（外国語指導助手）とのT T（ティームティーチング）により、コミュニケーション能力の育成を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	児童生徒が、国際社会において、外国の方と積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力や英語力、態度を身に付けるための体験的学習や国際理解教育を推進するために、A L Tを小・中学校に配置する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
50,883千円	48,813千円	56,482千円	100,698千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
A L T 配置人数	15人	15人	27人	小・中学校A L T 配置人数
A L T 活用時数	小学校	7.5時間	9.6時間	小・中学校の1学級あたりのA L T 活用時数（外国語活動、英語授業、その他国際理解教育等）
	中学校	26.7時間	27.9時間	
中学生海外派遣研修 応募生徒数	43人	51人	46人	中学生海外派遣研修応募生徒数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>今後ますます国際化する社会に主体的に対応できる児童生徒を育成することは、人材育成の面からも重要である。中学校では、主にA L Tと日常的に触れ合い、「生きた英語」を学ぶことができる環境を整える中で、英語学習の動機づけを図り、コミュニケーション能力の基礎を培うことが必要である。また、小学校では、新学習指導要領に「外国語活動」が位置付けられ、平成23年度から小学校5・6年生で週1時間外国語活動を行うこととなっている。本市では、すでに平成21年度から先行実施し、全小学校5・6年生で外国語活動を年間35時間ずつ実施している。平成23年度は、小学校段階から外国語によるコミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年生において年間35時間の外国語活動すべての時間においてA L TとのT Tを実施できるよう、小学校専任配置A L Tを4名から16名に増員配置し、外国人との直接的な体験する時間と場の設定を増加することができ、国際感覚を早期に養うことができた。また、中学校教員の小学校への出前授業（外国語活動）や小学校教員による中学校への授業参観など、小・中学校の外国語担当教員の連携による小・中学校の連続した外国語教育や小学校教員の外国語活動指導力の向上についてもA L Tとの連携により、充実することができた。</p>
（今後の方向性等） 特記事項	<p>A L Tの配置により、英語によるコミュニケーション能力やその素地を高める学習活動の充実が図られている。小学校1校に1名のA L Tを常駐することで、5・6年生以外の学年においても、通常の学校生活において直接、異文化に触れ、児童生徒の国際感覚等を一層はぐくむことができた。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	A L T 配置人数	27人	33人	33人

事業番号 13	中学生社会体験チャレンジ事業	担当	指導課
---------	----------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策3 進路指導・キャリア教育の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	生徒の勤労観や職業観を育成し、社会性や自立心、表現力、礼儀作法、コミュニケーション能力などを養う。また、教職員と事業所担当者等との打合せ、教職員やPTAによる各事業所等への巡回、校長による各事業所等への挨拶などをおして、学校、保護者及び地域との連携を深める。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校 第1学年・第2学年 生徒
事業の内容	市内中学校生徒が市内等の事業所等において2日間の社会体験活動を行い、勤労観や職業観を育成し、進路指導・キャリア教育を推進する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
662 千円	610 千円	581 千円	596 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
職場体験事業所数	209 事業所	214 事業所	233 事業所	職場体験を行った事業所数
職場体験充実度	生徒	98.2 %	97.8 %	職場体験をよいと回答した割合
	保護者	99.4 %	99.4 %	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	ニートやフリーターなど、若者の勤労観や職業観が大きく変化している現状から、中学校1年生の段階から事業所等での社会体験活動を行うことは、望ましい勤労観等を育成するために有効である。また、いじめや不登校、青少年の非行問題などの背景には、自然体験や社会体験の不足等も原因の一つとして挙げられている。中学生が地域の中で様々な社会体験活動を行い、多くの人々とふれあう中で、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力をはぐくんでいくためには、本事業の効果は大きい。
（今後の方向性等） 持記事項	県の意向では、本事業は5日間の実施が望ましいとしている。上尾市としては市内の受け入れ事業所等の状況を踏まえ、2日間の実施としている。受け入れ先事業所及び職場体験期間の拡充等については、平成23年度は、平成22年度を19カ所上回る233の事業所に生徒を受け入れていただいた。体験日数の増加について、チャレンジ事業推進協議会において今後さらに協議していく。また、増加が見込まれる高齢者施設、福祉施設等における職場体験の検討を含め、さらに検討していく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定				
A	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
	職場体験充実度 (生徒、保護者)	生徒	100 %	100 %
		保護者		

事業番号 14	中学生進路意識啓発事業	担当	指導課
---------	-------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策3 進路指導・キャリア教育の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	自分を振り返り、自らの生き方や進路について考えることができ、目標を立て その達成のために努力できる生徒を育成する。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校 全生徒
事業の内容	進路指導・キャリア教育の観点から、地域で活躍する様々な分野の人を招いて講演会を開き、生徒の将来の夢や希望をはぐくむとともに進路意識の啓発・高揚を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
99 千円	116 千円	116 千円	111 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
進路講演会開催回数	12 回	12 回	14 回	開催回数
進路講演会参加生徒数	5,200 人	6,618 人	7,781 人	延べ参加生徒人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	進路指導を「人間としての生き方に関する指導」という観点で捉え、将来にわたって「職業観・勤労観」を育成することが求められている。このような進路指導・キャリア教育を充実させる施策として、地域で活躍する方々を学校に招き、講演会をとおして、生徒・保護者の意識を啓発し、中学校の進路指導・キャリア教育の推進を図ることは、有益であり効果も高い。
持記事項 (今後の方向性等)	全学年が講演会に参加する中学校と、一部の学年のみを対象に実施する学校があるが、地域で活躍する様々な分野の方々を講師に招き、各中学校が講演会を実施することにより、生徒が自らの進路や生き方について考える有意義な機会となっており、年間複数回の開催が効果的である。平成23年度は、複数回実施する学校も増えてきている。また、生徒と保護者が一緒に講演を聴く機会を設けるなど、学校と家庭が一体となり、進路意識の啓発を図る学校が増加している。本事業は、生き方を学ぶ中学校の進路指導・キャリア教育を推進するために必要な事業である。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	進路講演会開催回数	14 回	24 回	24 回

事業番号 15	特別支援学級補助員派遣事業	担当	学務課
---------	---------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策4 特別支援教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	障害のある児童生徒一人ひとりの発達状況に即応した適切な教育を行う
事業の対象 対象数	特別支援学級配置校 小学校9校21学級108人、中学校3校13学級75人
事業の内容	市内小中学校に配置されている特別支援学級のうち、担任教員の指導等の補助が必要な学校へ職員を派遣する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
15,752 千円	13,418 千円	14,817 千円	15,666 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
補助員配置人数	8人	9人	9人	
補助員配置率	25.0%	26.5%	26.5%	補助員数/学級数×100(%)

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	特別支援学級に在籍する児童生徒は障害の種類や発達状況がさまざまであるため、障害の程度によっては担任教員だけの学級運営が厳しく、特別支援学級の子どもたちには個に応じたきめ細かい支援が必要であるため、専門的な知識と技能を持つ支援員の配置が不可欠である。本事業は、特別支援学級の健全・円滑な学級運営を行うためには、補助員の派遣は大きな効果があった。
(今後の方向性等) 持記事項	児童生徒の障害も様々である上、障害の程度によっては1対1対応が必要なケースもある。今後、特別支援学級の担任の指導力の向上や補助員の障害を持つ児童生徒に対する専門的な知識や技能の向上も図る必要があり、計画的に研修を行うよう検討していく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	特別支援学級補助員配置率	26.5%	27%	30%



事業番号 16	特別支援教育推進事業	担当	指導課
---------	------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策4 特別支援教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	特別支援教育研修会では、特別支援教育担当者が研修を深め、各小・中学校で適切な指導、必要な支援、授業改善が図られるようにする。特別支援学級設置校と特別支援学校の交流を兼ねた合同作品展は、障害のある児童生徒の創作意欲を喚起するとともに、市民にとっても、障害のある児童生徒を理解するよい機会とする。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校の特別支援教育担当者及び市民
事業の内容	特別支援教育担当者を対象とした各種研修会の実施及び市民啓発、特別支援学級設置校と特別支援学校の交流の目的を兼ねて合同作品展を開催する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
206千円	206千円	206千円	206千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
特別支援教育研修会回数	4回	5回	5回	特別支援教育に係る研修会実施回数
特別支援教育研修会参加者数	100%	100%	104%	研修会参加者数/33校×100
障害のある児童生徒の理解	500人	500人	500人	合同作品展入場者数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>特別支援教育を推進するため、教員の指導力・資質の向上は欠かせない。専門的な知識・技能を習得するための質の高い研修会は不可欠である。また、合同作品展は、障害のある児童生徒にとって活躍の場、市民にとって障害のある児童生徒を理解する場として必要である。また、教育基本法第4条2項に「障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない」とあり、市の責務として、すべての学校が特別支援教育を推進できるように、支援していく必要がある。</p> <p>平成23年度は、特別支援教育に係る研修会の講師として、上尾特別支援学校特別支援教育コーディネーター及び上尾かしの木特別支援学校特別支援教育コーディネーターを招いて、県立特別支援学校のセンター的活用について研修した。また、各学校でも県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを招き、通常学級における特別な支援を要する児童生徒への対応等について研修を深めることができた。</p>
(今後の方向性等) 特記事項	<p>本市の特別支援教育に携わる教員の指導力向上を図る上で、専門的な見識を持った方を招いての研修会は有効な方法の一つであり、今後も継続していく必要がある。また、特別支援学級間や特別支援学校との交流を深める上で、本事業の役割は大きく、今後も一層の充実を図る必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	障害のある児童生徒の理解	500人	500人	500人

事業番号 17	特別支援教育体制整備事業	担当	指導課
---------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策4 特別支援教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	発達障害を含むすべての障害のある幼児・児童・生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、特別支援教育の専門相談員を市立幼稚園、小・中学校に派遣し指導、支援を行う。
事業の対象 対象数	上尾市立幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒
事業の内容	特別支援教育の専門相談員を希望する学校に派遣し、授業や活動の様子を直接確認し、特別支援教育の校内委員会、特別支援教育コーディネーター、学級担任等に対して、指導内容・方法等に関する助言等を行う。また、個別の支援計画作成及び個別の指導計画の作成に向けた助言も行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
— 千円	— 千円	— 千円	330 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
巡回相談員巡回回数	—	—	20回	相談員が幼稚園・小・中学校を巡回した回数
特別教育支援員配置人数	10人	10人	20人	特別支援教育支援員配置人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>発達障害を含むすべての障害のある幼児・児童・生徒への支援については、早期発見・早期対応が大変重要である。特別支援教育は学校全体で推進するためには、教員の指導力・資質の向上は欠かせない。そのような中、特別支援教育の専門相談員を学校（園）に派遣し、専門的な見地から幼児児童生徒の観察を行い、教員等に指導助言を行うことは特別支援教育の推進に効果的であった。各学校では、特別支援教育推進委員会を設置し、特別支援教育コーディネーターを中核として、学校の組織的な支援体制の整備を進めた。また、特別支援教育コーディネーター等の特別支援教育に係る研修会を実施し、専門相談員による指導・助言を市内全校（園）で共有することで、一貫したきめ細やかな特別支援教育の推進を図ることができた。</p>
（今後の方向性等） 特記事項	<p>発達障害に関する専門的な知識・経験を有する巡回相談員を幼稚園、小学校、中学校に派遣し、幼児児童生徒の行動観察及び指導方法等に関する助言を受けることにより、教員の発達障害に関する理解を深めるとともに指導力の向上を図ることができた。巡回相談員が該当する幼児・児童・生徒の在籍するクラスの授業を直接参観し、その後、管理職、担任、特別支援教育コーディネーター、市教委指導主事と研究協議を行うことで、専門的な指導助言を受けることができていた。また、研究協議の中では、必ずサポート手帳の活用について取り上げることで、特別支援教育の一層の推進を図ることができた。埼玉県の特設事業であるため、平成23年度限りの事業であるが、専門の巡回相談員の派遣により、学校全体での特別支援教育への組織的な取り組み方や校内支援体制の充実がさらに図られるようになっている。さらに、課題のある幼児・児童・生徒の保護者への働きかけも増加し、発達障害における支援について学校・家庭の連携を一層深めることができた。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	平成23年度事業終了			

## 事業番号 18 特別支援教育支援員配置事業

担当 教育センター

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成

施策 施策4 特別支援教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	通常学級に在籍し、特別な支援を要する発達障害若しくはその疑いのある児童生徒への指導・支援をするために支援員を配置し、学級運営を円滑にする。
事業の対象 対象数	市内小・中学校33校
事業の内容	通常学級に在籍する発達障害若しくはその疑いのある児童生徒への教育的支援を行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
8,279 千円	8,333 千円	8,417 千円	16,822 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
支援員配置学校数	10校	10校	20校	支援員を配置できた学校数（=人数）
支援員配置校率	62.5%	58.8%	76.9%	配置校数÷申請校数×100
支援を受ける児童生徒数	47人	60人	116人	配置した学校の申請児童生徒数
支援率	17.2%	11.6%	14.3%	支援員数÷申請児童生徒数×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>市内小・中学校には、通常の学級にしながら特別な支援を必要とする発達障害やその疑いのある児童生徒が多数在籍している。平成19年度から特別支援教育支援員を配置し、学習支援・生活支援を行っているが、毎年多くの小・中学校から支援員配置の申請を受けており、そのニーズは年々高まっている。平成23年度は、支援員の人数を倍増にすることができ、申請のあった26校のうち20校に配置することができた。しかし、申請校の増加とともに、対象となる児童生徒数も大幅に増加しており、申請のあった対象児童生徒数に対する支援員の割合は、14.3%でしかなく、まだまだ足りないのが現状である。配置校では、支援の必要な児童生徒の個別支援プログラムを作成し、支援するクラスを記入した時間割を組むなど、効率よく支援員を活用している。支援対象の児童生徒の学校生活にも徐々に改善が見られ、精神的ストレス等からくる二次的障害も防ぐことができている。更には、通常の学級で取り込まれる一斉指導や課題解決の学習等の学習面において、学級として機能させる上でも個別対応ができる支援員の存在は大きく、重要な事業である。支援の有無によっては、不登校や社会的不適応等に発展する可能性がある児童生徒も多く、将来の社会的自立に向けた適切な教育を受けて、障害からくる諸課題を改善し、豊かな学校生活を送らせるため、特別支援教育支援員の配置は必要不可欠である。</p>
（今後の方向性等） 特記事項	<p>本年度は10名増員して、計20名（小学校17校・中学校3校）の支援員を配置し、少しでも学校のニーズに応えられるようにした。しかし、更に市内全33校への支援員の配置が必要な状況である。また、申請児童生徒数に対する支援員の割合は14.3%であり、配置された学校に限っても17.2%に過ぎない（支援員1人で5～6人の児童生徒を支援）。支援率を上げ、特に小学校低学年への手厚い支援ができるよう、事業の拡大の検討が必要である。</p> <p>なお、本事業及び学級支援員配置事業（事業番号2）を統合し「さわやかスクールサポート事業」として発展的に事業改正し、発達障害児等が在籍する通常学級に対し、学級担任を補佐するための支援員（アピスマイルサポーター）を約70名に大幅増員し、配置する。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	特別支援教育支援員配置校率	76.9%	100%	100%
	特別支援教育支援員 支援率	14.3%	30%	40%

事業番号 19 20	幼稚園就園奨励費補助事業	担当 総務課
	私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策5 幼児教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	幼児を幼稚園に通園させている保護者への経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正し、幼児の幼稚園への就園の機会を確保する。
事業の対象 対象数	【幼稚園就園奨励費補助事業】上尾市に住民登録がある満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児を幼稚園に通園させている保護者のうち、所得要件を満たす者（平成23年度実績 3,105人） 【私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業】基準日現在（当該年度の10月1日）上尾市に住民登録がある満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者（平成23年度実績 3,892人）
事業の内容	幼児を幼稚園に通園させている保護者に対し、保育料の減免または補助金を交付する。（幼稚園就園奨励費補助事業は国庫補助事業）

## ●事業費決算額の推移

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
幼稚園就園奨励費補助事業	231,498千円	245,044千円	270,843千円	287,265千円
私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	74,339千円	70,920千円	69,759千円	70,535千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
就園奨励費補助金支給率（公立）	10.0%	11.9%	26.2%	補助対象園児数／公立幼稚園児数
就園奨励費補助金支給率（私立）	73.6%	77.5%	77.8%	補助対象園児数／私立幼稚園児数
公・私立幼稚園保育料差額	—	102,839円	100,245円	私立幼稚園補助後保育料－公立幼稚園保育料（一人当たりの年額）
補助額	102,236円	106,837円	111,145円	就園奨励費・保護者負担軽減費補助金の平均額（一人当たりの年額）

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価 本年度の特色・改善点等	<p>幼稚園への就園を希望する幼児の保護者は多く、幼児教育においても幼稚園の就園は重要であるが、幼児の保護者は相対的に若く、経済的負担が大きい状況である。また、公・私立幼稚園間の保育料格差が大きいため、是正が必要である。</p> <p>そこで、保育料の減免または補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保育料の格差是正が図られ、幼児教育の機会の確保、さらには就学後の教育の充実につながるという波及効果を考えると、本事業は効果的な成果をもたらしていると考えられる。国庫補助限度額が毎年改定されるため、判定作業には電算システムを効果的に活用している。</p>
	<p>この2つの事業について、事業目的が同じであるが、補助対象者等が違うため、事務が煩雑化している。事務の効率化を図るため、事業のあり方について研究を進めているところであるが、方向性を出したい。ただし、従来対象となる保護者が対象から外れるなど、影響があるため、慎重に検討を進める。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	幼稚園就園率	86.3%	87.3%	88.3%

## 基本目標Ⅱ

# 豊かな心と健やかな体の育成

---

### 施策1 豊かな心の育成

- (再掲)事業番号4 教育に関する3つの達成目標推進事業
- (再掲)事業番号9 準教科書・副読本整備事業
- 事業番号21 小中学校図書整備事業 【再Ⅲ-3】
- 事業番号22 図書館資料整備事業 【再Ⅴ-5】
- 事業番号23 学習支援事業
- 事業番号24 学校図書館支援員派遣事業
- 事業番号25 指導法改善事業 【再Ⅲ-1, Ⅲ-2】
- 事業番号26 小中学校音楽会開催事業
- 事業番号27 中学校部活動支援事業 【再Ⅱ-7】
- 事業番号28 中学校吹奏楽演奏会開催事業
- 事業番号29 道徳教育研究推進モデル校事業

### 施策2 生徒指導の充実

- 事業番号30 生徒指導推進事業
- 事業番号31 さわやか相談室運営事業

### 施策3 人権教育の推進

- 事業番号32 人権教育推進事業(指導課所管分)

### 施策4 学校教育相談の充実

- 事業番号33 不登校児童生徒の学校適応指導事業
- 事業番号34 教育相談事業

### 施策5 学校保健の充実

### 施策6 食育の推進・学校給食の充実

### 施策7 児童生徒の体力向上

- (再掲)事業番号4 教育に関する3つの達成目標推進事業
- (再掲)事業番号5 魅力ある学校づくり事業
- (再掲)事業番号27 中学校部活動支援事業
- 事業番号35 児童生徒体力向上推進事業
- 事業番号36 地域と連携した体力向上支援事業

事業番号 21	小中学校図書整備事業	担当	総務課
---------	------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進	
施策	施策1 豊かな心の育成	施策3 学校施設・設備の整備・充実	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	子どもたちの自主的・自発的な学習活動を支援するとともに、豊かな感性や情操をはぐくむ読書活動を推進するため、「学校図書館標準」（平成5年3月）を目標に、充実した学校図書館図書の整備を図る。
事業の対象 対象数	小・中学校の児童・生徒 小学校・・・児童数 12,863人 中学校・・・生徒数 6,312人
事業の内容	学校図書標準の早期達成に向け、図書の計画的な整備を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
25,984 千円	38,930 千円	12,952 千円	32,660 千円

## ●評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
増加冊数	小学校	15,717 冊	7,179 冊	13,272 冊	
	中学校	8,701 冊	3,295 冊	6,959 冊	
廃棄冊数	小学校	1,674 冊	593 冊	43,153 冊	
	中学校	74 冊	199 冊	17,848 冊	
年度末現有冊数	小学校	198,291 冊	204,860 冊	174,740 冊	
	中学校	111,496 冊	114,566 冊	103,677 冊	
図書標準目標達成率	小学校	88.5 %	91.6 %	78.1 %	
	中学校	79.6 %	81.6 %	72.1 %	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>確かな学力と豊かな心をはぐくむため、子どもたちの自主的・自発的な学習活動の場として、また多くの情報を収集できる場として、学校図書館の果たす役割は大きなものがある。整備指標である「学校図書館図書整備標準」の達成を目標として、平成19年度から平成23年度までの整備計画を策定し取り組んできた。しかし現状では整備計画の達成までには至っていない。平成23年度に学校図書館管理システムを導入するにあたり、大規模な学校図書整理を行ったことにより廃棄冊数が増え、一時的に図書標準達成率が減少してしまっただが、引き続き学校図書館を充実させるため、積極的に図書整備を推進していく。</p>
（今後の方向性等） 持記事項	<p>学校図書のデータベースを作成して学校図書館管理システムを導入した。実際の運用開始は平成24年度からであるが、データベース化・システム化したことによって、図書検索や図書の蔵書管理（購入・廃棄）が容易になり、効率的な学校図書館運用が可能となる。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	図書標準目標達成率（小学校）	78.1 %	82.6 %	87.1 %
	図書標準目標達成率（中学校）	72.1 %	77.2 %	82.3 %

事業番号 22 図書館資料整備事業

担当 図書館

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅴ 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策1 豊かな心の育成	施策5 図書館運営の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	図書館資料の充実を図り、市民の「くらしに役立つ 市民とともに歩む図書館」をめざす。
事業の対象 対象数	上尾市民と在勤・在学の人（広域・相互協定による、さいたま市・伊奈町・桶川市・蓮田市に在住の人）
事業の内容	図書館運営の根幹となる図書館資料（書籍・新聞・雑誌・CD・DVD等）の整備を進め、図書館サービスの充実を図る。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
37,251千円	37,350千円	37,214千円	37,410千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
蔵書数（全9館）	566,172点	574,733点	580,537点	
蔵書密度（市民一人当たり）	2.49点	2.53点	2.56点	蔵書数/人口
図書館利用者数（全9館）	390,129人	384,793人	385,539人	
総貸出冊数（全9館）	1,475,051点	1,440,079点	1,418,163点	
貸出密度（市民一人当たり）	6.50点	6.34点	6.24点	貸出点数/人口

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	市民の図書館資料に対するニーズは、多様化・高度化する傾向にある。一人ひとりの知る権利を保障するために、さらなる図書館資料の整備・充実が求められており、社会的動向や市民からの幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点施設として、図書館資料や情報を計画的・積極的に収集し、提供することができた。また、図書館の利用が増大する中、本館と8つの分館・公民館とのネットワークを強化し利便性の向上を図ることができた。また、県立図書館や他の市町村図書館と連携し、資料の相互利用（広域利用）を促進して、より多くの市民の多様化するニーズに対応できるようなきめ細やかなサービスを提供した。
特記事項 （今後の方向性等）	今後は従来からの紙ベースの基本資料に加え、CD・DVDなどの視聴覚資料も幅広く収集する必要がある。また、インターネットのデータベース資料等の提供を行うほか、電子書籍等新しい形態の資料の収集についても検討が必要である。 また、学校教育との関連に関し、子どもたち豊かな心をはぐくむ観点から、学校図書館との連携の強化を図り、平成24年度には、子どもの読書活動支援センターを開設する。子どもの読書活動支援センターは、子どもたちが本を読む楽しさを知り、生涯にわたる読書習慣を身に付けられるようにとの願いを込め、さまざまな事業を進めていく。事業内容としては、家庭や学校への読書活動支援、子どもの読書普及活動を行うボランティアの支援、また、子ども向けの読書に関するイベントなどを予定している。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	貸出密度（市民一人当たり貸出点数）	6.24点	6.30点	6.30点
	図書蔵書点数	580,172点	586,537点	593,037点

事業番号 23	学習支援事業	担当	指導課
---------	--------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心の育成

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	総合的な学習の時間等に専門的な知識や技能をもつ外部指導者や学校支援ボランティアを導入することで、豊かな体験活動をはじめ、学習活動の充実を図り、豊かな人間性や社会性を育てる。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	「総合的な学習の時間」の外部指導者や学校の教育活動を支援する学校支援ボランティアに、謝礼をする。小・中学校校外行事実施に係る引率者の入場料等の経費を負担する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
189 千円	954 千円	478 千円	196 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
外部指導者補助率	60.6 %	50.0 %	100 %	学校における外部指導者活用に対する補助の割合
外部指導者活用数	90 人	70 人	97 人	外部指導者活用人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価  (今後の方向性等)	<p>各学校において、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進が求められている。そのため、外部指導者や学校支援ボランティアの協力によって地域全体で学校教育の質を高め、市内多くの学校で特色ある教育を推進している。また、校外行事の円滑な実施に資するため、引率者の入場料等の経費を負担している。なお、21、22年度は、上尾小学校、太平中学校、南中学校が地球にいいことチャレンジ事業を実施し、環境教育を中心とした特色ある教育活動が展開した。</p> <p>各学校が、総合的な学習の時間等に専門的な知識や技能を持つ外部指導者や学校支援ボランティアを積極的に活用しており、体験活動の充実や個に応じた指導が図られており、児童生徒にとって魅力ある教育活動が展開されている。学校外の教育力を積極的に取り入れるため、学校では外部指導者の活用希望数が100回を超えている。平成23年度は、学校が希望している回数に対して、すべての補助ができたが、今後も外部指導者への依頼の増加が見込まれるところであり、補助率の向上が課題である。</p>
	<p>地球にいいことチャレンジ事業を実施した上尾小学校、太平中学校、南中学校においては、平成23年度は事業の成果をもとに、継続して児童生徒の環境保全活動が進められ、環境意識の醸成が図られた。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	外部指導者補助率	100 %	100 %	100 %



## 事業番号 24 学校図書館支援員派遣事業

担当 指導課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策 施策1 豊かな心の育成

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	読書活動を推進するとともに、学校図書館の教育効果を組織的に高めることで、児童生徒に「確かな学力」と「豊かな心」を身につけさせる。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	児童生徒に「確かな学力」と「豊かな心」を身につけさせるため、読書活動は不可欠である。各小・中学校図書館の充実を図り、読書活動を推進するため、図書館支援員8人を各学校に週1日派遣する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5,957千円	6,212千円	6,373千円	6,373千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
学校図書館支援員数	8人 / 33校	8人 / 33校	8人 / 33校	小・中学校に派遣する図書館支援員の人数
1校あたりの派遣回数（平均）	43回	43回	43回	支援員の派遣回数の合計 / 33校
「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学6年	74.2%	71.6%	72.6%
	中学3年	72.0%	73.8%	75.8%

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	「読解力の育成」や「読書活動の推進」が強く求められる中、計画的な利用と機能の活用を行うために、司書教諭を補助する役割としての図書館支援員の存在意義は大きい。成果としては、図書の配架、掲示物の充実、広報活動、読み聞かせ等、多方面にわたっている。また、司書や司書教諭の有資格者として、児童生徒の読書指導の補助も行った。また、「子ども読書の日」の取組や図書室を利用した授業の補助、推薦図書の選定と提示、レファレンス（調べ学習等における本の紹介・案内）等が実績報告されており、図書館支援員の派遣により、学校図書館は効果的に活用された。
特記事項 （今後の方向性等）	支援員の派遣により司書教諭の業務が補助され、支援員は、学校図書館の充実・読書活動の推進に大きく、貢献していると評価できる。また、近年は、図書館司書、司書教諭等の有資格者として、読書指導や学校図書館を利用した授業の補助を行うケースが増加しており、業務の幅と役割の重要性は年々増している。さらに、学校応援団などのボランティア活動に対して、支援したり情報提供を行ったりしている場合もある。 しかし、週1回の支援で、多くの業務を行うことは困難であり、「回数の増加」や「常駐」の要望が多方面から寄せられており、読み聞かせや貸出業務など、保護者等のボランティアも必要であるが、専門性の高い業務については、支援員の力が必要となっているのが現状である。このことから、平成24年度は、アピースマイル学校図書館支援員として、全22小学校の課業日について、支援員を1名ずつ各校に配置し、また、全11中学校に対しては、3名のアピースマイル学校図書館支援員を配置し、支援員を巡回させる。また、同じく平成24年に開設する子どもの読書活動支援センターとの連携を図り、読書好きの子どもをはぐくみ、豊かな心を育てていく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度	
A	学校図書館支援員数	8人 / 33校	33人 / 33校	33人 / 33校	
	「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学6年	72.6%	75.0%	78.0%
		中学3年	75.8%	77.0%	80.0%

事業番号 25	指導法改善事業	担当	指導課
---------	---------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進	
施策	施策1 豊かな心の育成	施策1 教職員の資質・能力の向上	施策2 学校経営の改善・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	適正な教育課程の編成・実施し、教育活動の充実や教員の指導力の向上及び授業の充実を図るために必要な図書・資料の作成・配布、研修会の開催等を行う。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒・教員及び管理職 各種研修会等参加者
事業の内容	教師用指導用図書、デジタル教科書等の購入、学力向上プランの作成、上尾市の教育「指導の重点・努力点」の印刷製本（全教職員への配布）、研修会の開催等

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,333 千円	1,681 千円	1,606 千円	79,622 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
指導の重点努力点 配布数	933 冊	935 冊	942 冊	小・中学校教職員への配布数
研修会実施数	37 回	37 回	44 回	
市学力調査平均値	小学校	52.5	52.2	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.9	51.0	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>教育基本法、学校教育法、学習指導要領等法令に基づいて適正な教育課程を編成し、実施するとともに、学力向上及び教育活動の充実を図るため教員の資質・能力の向上を図ることは重要である。平成23年度は、児童生徒の学力向上を目指し、指導方法の工夫改善を図るため、ICT活用研修会、道徳教育研修会等の研修会を実施し、教員一人一人の指導力を高めるとともに、新学習指導要領対応の教師用指導資料を全小学校に配布し、指導の充実を図った。また、デジタル教科書を全教員のPCにインストールし、指導方法の工夫改善を図るとともに、デジタル教科書導入に関わり、ICT活用研修会の開催回数を増やした。</p> <p>さらに、上尾市の指導の重点・努力点を作成し全教員へ配布することにより、効率的に市の教育方針の周知徹底し、指導方法の工夫改善、授業の充実を図ることができた。</p>
（今後の方向性等） 持記事項	<p>平成23年度から小学校において新学習指導要領が全面実施された。また、平成24年度からは中学校で新学習指導要領が全面実施となり、学習内容が増加されることから、授業の質の維持向上と指導方法の工夫改善が今後さらに重要となる。指導内容の理解を深め、指導方法の向上を図るため、研修会等の内容を一層充実させるとともに、新学習指導要領に対応した図書の購入・配布等教育環境の整備を一層図る必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標			
A	市学力調査平均値	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
	小学校	52.4	53.2	
	中学校	50.7	52.0	

## 事業番号 26 小・中学校音楽会開催事業

担当 指導課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策 施策1 豊かな心の育成

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市内小・中学校の児童生徒の音楽性を伸ばすとともに、音楽を愛好する心を養い、情操豊かな児童生徒の育成を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 児童生徒 約1,300名
事業の内容	表現及び鑑賞をとおして、音楽性を伸ばすとともに、音楽を愛好する心を養い、情操豊かな児童生徒の育成を図るため、毎年度1回「上尾市小・中学校音楽会」を実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
720 千円	811 千円	803 千円	868 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
参加学校数	30校	33校	33校	音楽会参加学校数
参加者数	約1,800人	約2,000人	約2,000人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>音楽的な活動をとおして、情操豊かな児童生徒の育成を図ることは、児童生徒の人間的な成長を促すことにもなる。現在、市では各学校の枠を超えた交流活動は、小学校において、連合運動会、親善球技大会であり、中学校では、部活動における各種大会が中心となっており、いずれも体育的活動が多い。文化芸術の振興のためにも、本事業のような音楽的活動は効果的である。また、音楽教育の成果を発表し合える場を設けていくことは、児童生徒の豊かな心を育成するためにも効果的である。</p> <p>平成23年度は上尾市歌を全員合唱として、参加した児童生徒全員で合唱した。上尾市歌の合唱については今後も継続していく。参観した保護者に音楽会の内容についてアンケート調査を行ったところ、調査結果は、「よかった」96.4%、「おおむねよかった」3.6%であった。</p>
持記事項 (今後の方向性等)	<p>市立小・中学校の教職員及び各学校の保護者からも音楽会の教育的効果については、認識が高まっている。参加者から児童生徒の歌声のすばらしさに感動した等の内容の感想も増えている。平成21年度は、新型インフルエンザの影響により、30校の参加となったため参加率が91%となったが、平成22年度からは市内全小・中学校が参加し、平成23年度も全校が参加した。市内小・中学校全校が同日に開催する事業としての意義及び、小学生を対象に含む音楽行事としては、市で唯一の事業であり、その意義は大きく、今後も継続していく必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	音楽会参加者数	約2,000人	2,000人以上	2,000人以上

事業番号 27	中学校部活動支援事業	担当	指導課
---------	------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成		
施策	施策1 豊かな心の育成	施策7 児童生徒の体力向上	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	部活動の充実及び活性化、生徒の意欲の向上と技能の向上を図る。また、生涯スポーツ・文化に親しむ習慣の基礎を養うことや目標を持った意欲的な学校生活を送ることができるようにする。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校 全生徒
事業の内容	保護者、地域から部活動の活性化が望まれる中、部活動指導員を配置することで、生徒の技能の向上を図り、安全を確保する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3,114 千円	3,054 千円	3,078 千円	3,080 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
部活動指導員配置率	76.3%	78.9%	78.9%	学校配置指導員数 / 学校が希望する指導員数
運動部活動加入率	73.3%	75.3%	74.2%	運動部活動加入生徒数 / 生徒数 × 100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価  (今後の方向性等)	<p>中学校に、技術指導を中心とした、部活動指導員を配置し、生徒の技能の向上を図り、安全を確保するとともに、部活動の活性化を図ることが可能となる。中学校部活動では顧問の人事異動等の関係で、技術指導を行える指導者が不在となり、部の活動が停滞したり存続が難しくなったりする等の状況があり、学校や保護者から指導者の要請が寄せられている。部活動は、心技体をはぐむ場として有効であることから、指導員の配置は必要である。</p> <p>平成23年度は、関東大会に40名が出場し、全国大会には、男子バスケットボール部を含む18名が出場することができた。</p>
	<p>スポーツ、文化において高い技能、知識を持つ部活動指導員を配置することで、教員による指導を補い、部活動の充実及び活性化並びに生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感などの育成が図られている。毎年、運動部活動に加入する生徒数が増加しており、さらに各校から部活動指導員の配置希望が増加している現状もあり、今後も事業を充実し継続して実施していく必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	部活動指導員配置率	78.9%	100%	100%

## 事業番号 28 中学校吹奏楽演奏会開催事業

担当 指導課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策 施策1 豊かな心の育成

施策7 児童生徒の体力向上

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	中学校部活動の文化的な活動において日頃の活動の成果を発表する機会の一つとする。対象生徒の意欲・技能の向上を図るとともに、保護者や一般市民にも公開することにより、市民の文化的活動としての位置付けを図る。
事業の対象 対象数	上尾市立中学校吹奏楽部
事業の内容	生徒の演奏技能を高め、担当教員の指導力の向上を図る機会として吹奏楽演奏会を開催する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
271 千円	325 千円	347 千円	252 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
参加学校数	10 校	11 校	11 校	参加中学校数
一般参加者数	302 人	282 人	310 人	一般参加者数（受付通過分）

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>文化部活動の活性化と文化的活動の振興を図ることができるとともに、吹奏楽演奏会の開催により、生徒の演奏技能や担当教員の指導力の向上が期待できる。また、一般公開することで、市民への芸術文化の提供と学校理解につながる。</p> <p>平成23年度は、市内11校すべての中学校の吹奏楽部が揃って参加した2回目の演奏会となった。吹奏楽部顧問が委員となる実施委員会を組織することで、顧問同士が吹奏楽指導に関する情報交換等を行い、吹奏楽部顧問の指導力の向上を図ることができた。</p> <p>一般の参会者から、「普段から中学生が一生懸命に練習している様子がよく分かる」「もっと演奏会の宣伝をして欲しい」「他の中学校の演奏を聴く機会は無いので、この演奏会は楽しみ」という感想をいただいております、市の文化的な活動としての一躍を担っている。</p>
持記事項 (今後の方向性等)	<p>顧問の指導力向上を図る面からも、実施委員会の開催時期、回数等について検討していく。演奏技術及び演奏態度とも、年々向上してきている。市の広報に開催日等を掲載しており、市の文化的な活動の一つになりつつある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	中学校吹奏楽演奏会 一般参加者数	310 人	350 人	350 人

事業番号 29	道徳教育研究推進モデル校事業	担当	指導課
---------	----------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成		
施策	施策1 豊かな心の育成	施策7 児童生徒の体力向上	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、埼玉県独自の道徳教育教材資料集「彩の国の道徳」を活用し、地域と一体となった道徳教育の推進を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立上平北小学校・上平中学校
事業の内容	全教職員が参画する道徳教育推進体制について研究を進めるとともに、学校、家庭、地域が一体となり、創意句風ある道徳教育を推進し、研究の成果を市内等の各学校に普及する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
—	—	—	760 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
道徳教育研究発表会	—	—	2回	研究発表会開催数
研究発表会参加者数	—	—	348人	上平北小・上平中 研究発表会参加者数
規律ある態度 80%達成項目数	89項目/108項目	93項目/108項目	99項目/108項目	教育に関する3つの達成目標 規律ある態度達成項目数(小・中学校合計)

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	道徳教育研究推進モデル校を中心として、家庭・地域と連携した道徳教育を展開し、豊かな人間性や社会性をはぐくむ道徳教育を充実することができた。また、本事業の取組により、道徳教育推進状況調査においても、家庭・地域との連携の推進に取り組む学校が増えるなど、市全体の道徳教育を推進することができた。特に、モデル校において研究発表会を行ったことで、市内の小・中学校の教員に、道徳教育の校内推進体制や道徳の時間の授業の在り方を示すことができ、今後の道徳教育推進に大きな示唆を与えることができた。研究成果を共有することで、教員一人一人が、道徳の授業の力をつけることができた。
（今後の方向性等） 持記事項	研究推進モデル校が中心となり「彩の国の道徳」の活用方法について研究を進めたことにより、研究成果を市内各小中学校で共有することができた。また、「家庭用 彩の国の道徳」の活用をとおして、学校、家庭・地域が連携して道徳教育を推進することができた。上平北小・上平中学校が連携し、合同研修会や授業参観などを行うことで、小中連携を推進できた。「上平北小学校道徳ムーブメント」、「上平中道徳スタイル」が作成されたことにより、市内各学校の道徳教育の一層の推進を図ることができた。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	規律ある態度80%達成項目数	99項目 / 108項目	108項目 / 108項目	108項目 / 108項目

事業番号 30	生徒指導推進事業	担当	指導課
---------	----------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策2 生徒指導の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	児童生徒の非行・問題行動の未然防止と、健全育成及び学校生活の充実を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	中学校での非行問題行動の未然防止のため、4人の生徒指導支援員を要請のあった中学校へ派遣し、校内巡視や非行・問題行動を取る生徒への対応など、中学生の非行問題行動を未然に防ぐ活動を行う。また、生徒指導推進協議会の活動をとおり、各中学校区で小・中学校及び地域住民、警察等関係 機関及び青少年育成団体、高等学校等と連携しながら、青少年健全育成活動、長期休業中のパトロールや補導を行い、地域と一体となった総合的な生徒指導の取組を推進する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4,526 千円	4,577 千円	4,550 千円	4,550 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
支援員派遣校数	6 校	5 校	5 校	生徒指導支援員派遣中学校数
支援員1校あたり週派遣日数	1.3 日	1.6 日	1.6 日	派遣校1校あたりの週派遣日数
暴力行為発生件数	38 件	16 件	26 件	小・中学校の暴力行為発生件数
街頭補導回数	585 回	558 回	536 回	各中学校区における補導回数
地域の集い参加者数	325 人	338 人	359 人	青少年健全育成地域の集い参加者数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>生徒指導支援員…非行・問題行動の未然防止のため、校内巡視など行うことで、抑止力になっている。専門性の高い支援員を配置することで、非行・問題行動を繰り返す生徒への教員の指導を支援することができ、再発防止等にも効果的であった。</p> <p>上尾市生徒指導推進協議会…本協議会の活動は、市内の小中高等学校が地域及び警察等関係機関、青少年育成団体等と連携し、中学校区内のパトロールなど具体的な実践を行い、児童生徒及び青少年の非行・問題行動を未然に防ぐなど、青少年の健全育成の中心となっており必要性は極めて高い。また、青少年健全育成地域の集いでは、各中学校区、市内高等学校の生徒指導の実践報告を行うとともに専門家による講演会を実施し、学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の健全育成活動推進のため、大きな役割を果たした</p>
（今後の方向性等） 特記事項	<p>生徒指導支援員…毎年4～6校の中学校からの派遣要請があり、派遣した学校は、徐々に落ち着いた状況になり派遣の効果は明らかである。平成19年度までは4校からの派遣要請があり、各校2日ずつ派遣できたが、平成20年度からは、派遣要請が増加している。また、非行・問題行動の低年齢化、集団化、再発の増加に伴い、1年生からの対応が必要になるなど、今後さらに重要な事業となる。</p> <p>上尾市生徒指導推進協議会…上尾市の生徒指導の中心となる組織であり、上尾市の学校・家庭・地域の生徒指導力の向上を担っているため、今後ますます重要となる。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	暴力行為発生件数	26 件	0 件	0 件

事業番号 31	さわやか相談室運営事業	担当	教育センター
---------	-------------	----	--------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策2 生徒指導の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	児童生徒・保護者の身近な相談機関として中学校に相談員を配置し有効に機能させる。不登校生徒が学級復帰を果たすまでの第一段階として、教育相談主任・学級担任等と連携して、生徒個々にカウンセリング等を実施しながら学級復帰をめざす。
事業の対象 対象数	市内全中学校 11校
事業の内容	児童生徒・保護者等の様々な相談に応じるため、市内中学校のさわやか相談室に相談員を配置する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
17,326 千円	17,508 千円	17,552 千円	17,718 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
相談室の相談回数	12,366 回	14,073 回	9,927 回	相談室で扱った相談の延べ回数
相談の解決率	56 %	79 %	80 %	解決件数/相談件数×100
不登校生徒出現率	1.82 %	1.81 %	1.69 %	不登校生徒数 / 全生徒数×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>さわやか相談室では、生徒の学級や部活動での悩みに対応したり、学級に行けない不登校傾向のある生徒へのカウンセリングや学習支援を行っている。平成23年度においても、管理職、教育相談主任、スクールカウンセラー、特別支援教育支援員と連携を図り、いじめや不登校等の問題の改善を図り、成果を上げることができた。また、学校適応指導教室とも連携を図り、生徒の学級復帰を着実に進めていく重要な業務である。</p> <p>平成23年度の不登校生徒出現率は1.69%であり、ここ3年間、確実に減少している。また、相談室における相談の解決率（相談の終結）が80%に達している。相談室において教室復帰を目指す生徒や、悩みを抱える生徒に対し、さわやか相談室が有効に機能し、重要な役割を果たしていることが分かる。</p>
（今後の方向性等） 持記事項	<p>中学校での不登校生徒数は減少傾向にある。また相談の解決率も80%に達した。今後もさわやか相談室相談員研修会、学校における教育相談体制の充実などを図り、さわやか相談室・学校・教育センターがそれぞれの役割を果たし、連携を強化させることで、更なる不登校生との減少を目指す。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	不登校生徒出現率	1.69 %	1.58 %	1.50 %



事業番号 32	人権教育推進事業（指導課所管分）	担当	指導課
---------	------------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策3 人権教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進を図り、人権尊重の意識を高めることで、いじめや差別をなくせる学校の実現と相手の立場に立って考える思いやりのある児童生徒の育成を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒・管理職及び教員
事業の内容	人権教育研修会（人権教育施設体験研修会を含む）をとおして校長、教頭、教員の資質の向上を図る。人権教育を視点においた指導方法の研究をより一層推進をする。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,346 千円	1,319 千円	1,381 千円	1,382 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
研修会・授業研究会実施回数	7 回	8 回	8 回	人権教育に係る研修会等実施回数
研修会参加者数	169 人	169 人	169 人	管理職、担当教員対象研修会参加者数
規律ある態度 やさしい言葉づかい	87 %	87 %	87 %	教育に関する3つの達成目標 相手のことを考えた優しい言葉づかい できると回答した児童生徒の割合
作文・標語集等配布率	100 %	100 %	100 %	配布数/児童生徒数×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	いじめ、暴力行為、不登校や非行問題行動の低年齢化など、生徒指導上の諸課題への対応が学校教育に強く求められている。また、地域社会においては、未だに社会的身分又は門地、性別、障害の有無による差別の現状もある。さらに、子どもや高齢者に対する虐待等、人権に関わる問題が深刻化している。このような現状の中で、すべての児童生徒に、「人権についての正しい理解」を深めるとともに、態度や行動で現すことのできる人間育成を目的とした人権教育を推進することは、今後も重要であり積極的に取り組む必要がある。
（今後の方向性等） 持記事項	管理職対象及び一般教職員対象など、それぞれの職責に応じた研修を行い、教職員の資質能力の一層の向上と人権意識の高揚を図り、人権についての正しい理解を深め、豊かな人権感覚を身に付け、様々な人権問題を自ら解決しようとする児童生徒を育成することは今後も学校教育が担う重要な課題であり、継続していく必要がある。校長対象研修会、教頭対象研修会、担当教員対象研修（年3回）、人権教育授業研究会の実施。人権教育小中学校研究会 各部会年3回（資料作成・啓発・調査統計）

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	規律ある態度 やさしい言葉づかい	87 %	90 %	95 %

事業番号 33	不登校児童生徒の学校適応指導事業	担当	教育センター
---------	------------------	----	--------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策4 学校教育相談の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	不登校児童生徒のうち、学校復帰に意欲のある者の自立に向けた指導・支援を行うことによって、学校への完全復帰を目指す。
事業の対象 対象数	市内小・中学校不登校児童生徒 133人
事業の内容	不登校児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校に復帰させることを目的として様々な指導・援助を行う。体験学習を多く取り入れた活動や学生ボランティアによる学習支援を実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4,404 千円	4,467 千円	4,486 千円	4,431 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
適応指導教室入級者数	9人	11人	10人	入級者数
適応指導教室開設日数	163日	165日	167日	水曜日を除く平日
学校への復帰率	100%	100%	100%	学校復帰した人数/入級者×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>今日、友達との人間関係、親子関係、無気力等のさまざまな理由により、長期的で連続的な不登校になってしまう児童生徒が増えており、憂慮すべき状況にある。そこで、不登校の子どもたちを支える居場所や受け入れる場所が必要である。</p> <p>学校においては、さわやか相談室等であり、教育センターにおいては学校適応指導教室がその役割を担っている。学校適応指導教室は、カウンセリング、体験学習や自主学習をとおして、児童生徒への指導・支援を適宜行い、学校のさわやか相談室や保健室等への登校につなげている。</p> <p>上尾市教育センターの教育相談事業やSSWとの連携を図り、相談員からの情報をもとに、学校適応指導教室指導員の3名が入級した児童生徒を担当し、学校復帰に向けた指導・支援を行っている。その結果、昨年度入級した児童生徒は100%学校復帰を果たすことができた。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>不登校児童生徒及び保護者と、学校適応指導教室指導員及び教育相談員との信頼関係を基盤にして、教育センター近くの図書館訪問や商店等に出かけ、社会性を広げ、人・地域・自然等とのかわりを一層持てるようにする。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	学校への復帰率	100%	100%	100%

事業番号 34 教育相談事業

担当 教育センター

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策 施策4 学校教育相談の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	幼児及び児童生徒と保護者、学校関係者が抱える教育問題等を解消する。特に不登校児童生徒については、学校（相談室・適応指導教室を含む）に復帰させる。
事業の対象 対象数	上尾市在住の幼児、児童生徒、保護者及び関係者 約45,000人 （内訳：幼児、児童生徒数約22,000人、保護者数約22,000人、学校関係者約1,000人）
事業の内容	幼児・児童生徒及び保護者の教育問題等に関する相談、軽度発達障害のある児童生徒の相談及び各種知能検査・発達検査を行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
9,130千円	9,353千円	9,310千円	9,284千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
教育相談案件数	328件	310件	282件	実人数+電話相談（匿名）
教育相談延べ回数	3,424回	3,829回	3,432回	水曜日を除く平日
教育相談終結率	80.2%	78.7%	88.7%	終結数/相談案件数×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>教育相談の実件数は減少傾向にあるものの、教育相談延べ回数はほぼ横ばい状態である。これは、1件の相談内容が複雑困難なものが多くなり、1人当たりの相談回数が多くなっているからである。その一方で、教育相談終結率は前年度を大きく上回り、90%に近づく数値となった。幼児、児童生徒及び保護者との良好な関係を築きながら、根気強く教育相談を重ねてきた結果であると考えられる。また、不登校に関する相談回数が、全相談回数のおよそ5割に達する中、不登校児童生徒数が減少していることから、不登校に関しても教育センターでの教育相談事業の役割は重要であると考えられる。今後も、相談員会議、指導員会議、研修会を定期的実施し、相談体制の充実及び相談員の資質向上を図りながら、適切かつ有効な支援を行っていく必要がある。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>教育センターでは、副主幹1名、臨床発達心理士1名、相談員4名が教育相談を担当しており、本年度より新たに、スクールソーシャルワーカーを1名配置し、より困難な状況にも対応してきた。保護者、学校関係者が抱える様々な教育問題等を解消するためにも、教育センターの役割は重要であり、より一層の教育相談事業の充実が必要である。</p> <p>また、平成23年度は、不登校に関する相談回数が全相談回数のおよそ5割に達した。不登校を出さないため、更には不登校の児童生徒を学校復帰させるためにも、教育センターでの相談機能の一層の充実を図っていく。また、学校、家庭、教育センターの連携を進める中で、学校適応指導教室をより有効に機能させることも必要である。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	教育相談終結率	88.7%	90%	95%

事業番号 35	児童生徒体力向上推進事業	担当	指導課
---------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策7 児童生徒の体力向上

●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市立小・中学校の児童生徒の体力向上を図り、心身ともに健やかでたくましい人づくりを目指す。
事業の対象 対象数	上尾市中学校体育連盟・小学校体育連盟 上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	上尾市中学校体育連盟の学校総合体育大会及び県民体育大会兼新人体育大会の市内予選会や小学校体育連盟の連合運動会、親善バスケットボール大会などの実施をとおして、児童生徒の体力向上を目指す。

●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3,343 千円	3,236 千円	3,488 千円	3,498 千円

●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
運動部活動加入率	73.3%	75.3%	74.2%	運動部活動加入生徒数/生徒数×100
教育に関する3つの達成目標 体力（運動習慣）	80.6%	79.9%	80.1%	週1～2回以上は1時間以上運動すると回答した児童生徒の割合
新体力テスト 総合評価 上位3ランク（ABC） の児童生徒の割合	小学校	77.24%	78.37%	
	中学校	84.20%	83.90%	

◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	児童生徒の体力低下が懸念されている現状から、児童生徒の体力向上は学校においても大きな課題の一つとなっている。本市においても児童生徒の体力向上を目指し、さまざまな取組を行う必要がある。児童生徒の運動に対する意欲を高め、日常的な運動の推進及び運動の機会を増やす面から、本事業は大きな効果がある。
本年度の特色・改善点等	児童生徒の日常生活における運動の機会は減少傾向にあり、体力向上を図る事業の重要性は今後さらに増していく。小学校体育連盟や中学校体育連盟では、日常の児童生徒の様子から、実態に応じた体力向上に係る取組を推進している。また、本市では走力、ボール投げ、握力について特に課題となっており、授業研究会等をとおして、指導方法等の改善について研究等を行い、課題解決を図っていく。本事業は、市立小・中学校の児童生徒の体力向上を図るためにも今後も継続し一層の充実を図る必要がある。

次年度以降の目標設定

事業評価判定					
A	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度	
	新体力テスト 総合評価 上位3ランク（ABC） の児童生徒の割合	小学校	79.47%	80%	81%
		中学校	84.85%	85%	86%
	教育に関する3つの達成目標 体力 (週1時間以上運動する児童生徒の割合)		80.1%	85%	90%

## 事業番号 36 地域と連携した体力向上支援事業

担当 指導課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策 施策7 児童生徒の体力向上

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の分析を行い、児童生徒の体力の実態を把握するとともに、学校と地域が連携した取組を実施し、児童生徒の体力向上を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	本事業は全市的な取組をととして、児童生徒の体力向上を図る事業である。子どもの体力向上には、家庭・地域との連携が必要不可欠であり、保護者・地域の方の子どもへの体力への関心を高める取組や地域の教育力を活かす取組を実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
— 千円	— 千円	700 千円	599 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
具体的な取組数	—	6 事業	6 事業	事業に関する取組 (ランニング教室、なわとび大会等)
教育に関する3つの達成目標 体力(運動習慣)	80.6 %	79.9 %	80.1 %	週1～2回以上は1時間以上運動すると回答した児童生徒の割合
新体力テスト 総合評価 上位3ランク(ABC) の児童生徒の割合	小学校	77.24 %	78.37 %	
	中学校	84.20 %	83.90 %	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	子どもの体力向上に関しては、喫緊の課題となっている。本事業は学校を指定して行う委嘱研究事業ではなく、学校、家庭、地域、PTA連合会等の諸団体が連携・協力して子どもの体力向上を図る事業である。大学教員、市体育関係団体、PTA連合会等の代表、市教育委員会が上尾市体力向上地域連携協議会を組織し、地域ぐるみで子ども達の体力向上を推進する。家庭や保護者・地域の方の関心を高めることができる本事業は、児童生徒の体力向上の課題解決に向けた新たな視点となる。スポーツ都市宣言を行う本市として、子どもを含めた地域全体の体力向上に効果的な事業である。
本年度の特色・改善点等	子どもの体力向上には、学校と家庭・地域の連携が必要不可欠である。また、日常的な運動の機会を増やすことも重要であり、子どもの体力向上を図るために本事業の継続は必要である。今後も、握力計を公民館等に設置するなど、地域の方への体力向上の意識啓発を進めるとともに、スポーツ少年団等との連携、陸上・ランニング教室の開催、地域のスポーツ団体との交流等を推進し、子どもの体力向上を図る。本事業の成果は、子どもたちの体力の数値としては、すぐに表れにくいのが、長期的な展望に立ち、子どもたちの運動時間と運動量の増加を図っていく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度	
A	新体力テスト 総合評価 上位3ランク(ABC) の児童生徒の割合	小学校	79.47 %	80 %	81 %
		中学校	84.85 %	85 %	86 %
	教育に関する3つの達成目標 体力 (週1時間以上運動する児童生徒の割合)	80.1 %	85 %	90 %	

## 基本目標Ⅲ

# 安心・安全で質の高い学校教育の推進

---

### 施策1 教職員の資質・能力の向上

(再掲)事業番号25 指導法改善事業

### 施策2 学校経営の改善・充実

(再掲)事業番号5 魅力ある学校づくり事業

(再掲)事業番号25 指導法改善事業

事業番号37 学校評議員制度運営事業

事業番号38 元気な学校をつくる地域連携推進事業 【再Ⅳ-1】

### 施策3 学校施設・設備の整備・充実

(再掲)事業番号9 準教科書・副読本整備事業

(再掲)事業番号21 小中学校図書整備事業

事業番号39 小中学校校舎大規模改造(耐震補強)事業

事業番号40 小学校校舎改築事業

事業番号41 小中学校教育教材整備事業

### 施策4 学校のICT化の推進

事業番号42 小中学校コンピュータ整備事業

事業番号43 小中学校電子黒板整備事業

事業番号44 情報教育支援員配置事業

### 施策5 学校安全の推進

事業番号45 児童生徒安全推進事業

事業番号46 学校安全パトロールカー事業

### 施策6 就学支援の充実

(再掲)事業番号8 日本語指導職員派遣事業

事業番号47 入学準備金・奨学金貸付事業

事業番号48 小中学校就学援助費補助事業

事業番号49 小中学校特別支援教育就学奨励事業

事業番号50 要保護児童生徒医療費援助事業

事業番号51 準要保護児童生徒給食費援助事業

事業番号 37	学校評議員制度運営事業	担当	指導課
---------	-------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策2 学校経営の改善・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握し、意見等を反映させたり、協力を得たりするなど、特色ある開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度の運営充実を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立各小・中学校 各校5人×33校＝165人
事業の内容	学校評議員の委嘱及び学校評議員研修会の開催等

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
939 千円	922 千円	590 千円	590 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
学校評議員会議開催回数	3.18回	3.15回	3.30回	1校あたりの学校兵銀会議の開催回数
学校評価に対する意見聴取回数	1.72回	1.64回	1.82回	学校の自己評価等に対する評議員からの意見聴取回数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度の活用を図ることにより、地域住民の学校運営への参画を図り、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることができる。学校評議員制度の活用により、開かれた学校づくりが一層推進されている。また、校長が学校評議員会議を開催して意見を求めるとともに、外部評価の一つとして活用され、学校運営の改善に活かすことができ、本事業の必要性は極めて高い。
本年度の特色・改善点等	学校評議員の任期は通算で3年間としており、より多くの方々から学校評議員としての意見をいただけるようにしている。学校評議員に学校教育への理解を深めていただくために毎年度当初、事例発表等の学校評議員研修会を実施している。研修会の一層の充実を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。平成23年度は、学校評議員研修会を6月に開催した。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	学校評議員会議開催回数	3.30回	4回	4回

事業番号 38	元気な学校をつくる地域連携推進事業	担当	指導課
---------	-------------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上	
施策	施策2 学校経営の改善・充実	施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	地域の方々の児童生徒の活動にかかわる取り組みの機会を増やし、学校に協力いただくとともに深く学校を理解していただき、地域で子どもを育てるという意識を高める。また、学校応援団員の専門的な知識やすぐれた技術など、地域の教育力を学校教育に積極的に活用し、より効果的な学習活動を推進する。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 33校
事業の内容	学校が積極的に家庭や地域社会の教育にかかわることにより、学校の活性化を図るとともに、家庭や地域社会の教育力の向上を目指し、学校・家庭・地域社会が一体となって子どもの育成に取り組む。地域から学校応援団を組織するとともにコーディネーターを介して、学校に対しての学習支援や環境整備、児童生徒の安全確保・事故防止の支援などを行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2,957千円	2,220千円	2,220千円	220千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
学校応援団員数	7,678人	9,795人	10,434人	各学校の学校応援団登録者数合計
学校支援活動件数	6,166件	8,435件	9,029件	各学校の学校支援活動件数合計

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域社会が一体となり、相互に連携・協力した教育活動の展開が求められている。市内のすべての小・中学校で組織されている学校応援団の学習支援、環境整備、安心安全に係る活動により各学校の教育活動の充実が図られている。学校応援団活動を一層推進することにより、学校教育の充実とともに、家庭・地域の教育力の向上につながり、本事業の継続は開かれた魅力ある学校づくりに必要である。
本年度の特色・改善点等	市内全小・中学校で学校応援団が組織されており、安心安全に係る活動や学習支援活動、学校の施設整備などの活動に取り組むことができた。これまで、地域の団体独自で行ってきた活動も、学校応援コーディネーターを中心に学校応援団の活動として位置付けることで、地域的な活動としての効率性が高くなっている。また活動内容は年々充実し、応援団員も増加の傾向にある。平成23年度から、埼玉県から補助がなくなったが、賠償責任保険を市独自で予算化し、活動を支援している。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	学校支援活動件数	9,029件	10,000件	10,000件



## 事業番号 39 小中学校校舎大規模改造（耐震補強）事業

担当 総務課

上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

施策 施策3 学校施設・設備の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	地震発生等の災害時に児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たす学校施設とするため
事業の対象 対象数	小学校22校、中学校11校の対象棟数120棟のうち、昭和56年の新耐震基準を満たしていない校舎、屋内運動場（平成23年度末現在）
事業の内容	建物の強度、粘り強さを基にした耐震2次診断、耐震補強設計を実施し耐震補強工事及びトイレ改修工事を先行で実施する。耐震化終了後に老朽化改修工事を実施していく

## ●事業費決算額の推移

平成20年度 (平成19年度補正予算繰越含)	平成21年度 (平成20年度補正予算繰越含)	平成22年度 (平成21年度補正予算繰越含)	平成23年度 (平成22年度補正予算繰越含)
1,248,144 千円	1,287,941 千円	831,321 千円	877,863 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
耐震化棟数	10棟（72棟） （補強不要含む）	9棟（81棟） （補強不要含む）	12棟（93棟） （改築含む）	平成20年度まで62棟耐震化済 （補強不要含む）
耐震化率	59.0%	66.3%	77.5%	平成22年度まで対象棟数122棟 平成23年度から対象棟数120棟

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>学校施設の校舎及び屋内運動場の耐震化については、「上尾市立小・中学校耐震化推進計画」に基づき、計画的に進んでおり、平成22年度末で66.3%であった耐震化率も平成23年度末までで11.2ポイント上昇した。</p> <p>また、耐震補強工事と併行してトイレの全面改修も実施することにより、学校環境の改善が行われ、児童生徒及び保護者等からも好評である。</p>
本年度の特色・改善点等	

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	耐震化率	77.5%	88.3%	97.5%

事業番号 40	小学校校舎改築事業	担当	総務課
---------	-----------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策3 学校施設・設備の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	地震発生等の災害時に児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たす学校施設とするため
事業の対象 対象数	昭和39年以前に建築された校舎の残る、富士見小学校、中央小学校、上尾中学校の3校を対象とする
事業の内容	耐力度調査、基本設計、実施設計を経て改築工事を実施する。富士見小学校については全面改築として平成22年度より工事に着手し、平成23年度末に竣工した。中央小学校、上尾中学校については部分改築とする。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度 (平成19年度補正予算繰越含)	平成21年度	平成22年度 (通次繰越含)	平成23年度
千円	45,486 千円	749,785 千円	1,448,948 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
富士見小学校校舎改築 工事出来高率 (%)	0%	30%	70%	22年度30% 23年度70%
中央小学校校舎改築工事	—	基本設計 耐力度調査	実施設計	平成24年度工事着手
改築事業完了校累計数	0校/3校	0校/3校	1校/3校	改築事業校：3校 (富士見小・中央小・上尾中)

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>学校施設の校舎及び屋内運動場の耐震化については、「上尾市立小・中学校耐震化推進計画」に基づき、計画的に進んでおり、耐震補強工事に係わるものは平成25年度までに完了とし、改築工事に係わるものは平成27年度の完了を目標に計画的に事業展開をしている。</p> <p>富士見小学校については、全面改築として事業が完了した。中央小学校及び上尾中学校については、部分改築、耐震補強及び大規模改造工事を実施することにより、全面改築より事業費を抑えることができ、学校施設の耐震化が計画通りに行うことができる。</p>
本年度の特色・改善点等	

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	改築事業完了校累計数	1校/3校	1校/3校	2校/3校

事業番号 41	小中学校教育教材整備事業	担当	総務課
---------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策3 学校施設・設備の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	授業等で使用する学習教材、教具の整備・充実に努め、学習環境を整備する。
事業の対象 対象数	小・中学校の児童・生徒 小学校・・・児童数 12,863 人 中学校・・・生徒数 6,312 人（平成23年5月1日現在）
事業の内容	授業等で使用する学習教材、教育用コンピュータで使用する教材ソフトの整備

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
45,619 千円	49,339 千円	42,321 千円	43,961 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
小学校の児童1人当たりの支出額	2,251円	1,940円	2,073円	小学校事業費/児童数
中学校の生徒1人当たりの支出額	3,201円	2,746円	2,741円	中学校事業費/生徒数
備品購入費（小学校）	29,687千円	25,307千円	26,662千円	
備品購入費（中学校）	19,651千円	17,015千円	17,299千円	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>子どもたちや教員が授業等で使用する学習教材や教具は、学習環境には必要不可欠なものであり、できるだけ多くの教材等を整備することにより、よりよい学習活動が実現できる。今年度も平成21年度からの理科備品の国庫補助金を活用し、限られた予算の中で、学校からの購入計画を基に、学校規模に応じて備品を効率的に整備した。今後も授業等に合わせて多くの教材を整備できるよう精査しながら継続的に進めていく。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>教材備品の購入計画から備品登録・管理を紙ベースの台帳で行っていたが、担当者の業務軽減や備品管理の合理化のために備品管理システム導入を行った。実際の運用開始は平成24年度からであるが、システム化したことによって、備品管理（登録・廃棄）や検索、集計作業等が容易になり、効率的な運用が可能となる。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標			
	A			
	備品購入費	小学校	平成23年度実績	平成24年度
		26,662 千円	26,720 千円	26,800 千円
	中学校	17,299 千円	17,375 千円	17,500 千円

事業番号 42	小中学校コンピュータ整備事業	担当	総務課
---------	----------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策4 学校のICT化の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの情報活用能力を育成するための教育機器の整備</li> <li>ICT（情報通信技術）を活用した効率的な授業実現のための授業支援機器の整備</li> <li>校務の効率化のための校務機器の整備</li> </ul>
事業の対象 対象数	小・中学校の児童・生徒及び教職員 小学校・・・児童数12,863人 教職員数665人 中学校・・・生徒数6,312人 教職員数397人
事業の内容	学校に配置しているコンピュータシステムの整備及び整備機器の保守 ※パソコン2,539台（教育用1,453台、校務用1,086台）、プリンタ、その他周辺機器

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
105,524 千円	158,843 千円	109,081 千円	112,725 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
教育用パソコン設置台数	1,422台	1,421台	1,453台	年度末現在
校務用パソコン設置台数	1,068台	1,080台	1,086台	年度末現在
教育用パソコンの目標達成率 〔達成値÷児童生徒3.6人に1台〕	26.5%	26.6%	27.3%	達成値÷(児童数÷整備台数)×100
校務用パソコンの目標達成率 〔達成値÷教職員1人に1台〕	102.0%	103.2%	102.0%	達成値÷(教職員数÷整備台数)×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>教育の情報化への対応は、今の社会には必要不可欠なものであり、同時に子どもたちの情報活用能力を育成することは、教育の必須項目となっている。時代を担う子どもたちの将来を見据えながら、必要な教育を実施できる環境の整備が、今後、更に求められるものである。そのためにも、学校ICTを活用した教育を実施できる環境を整備し、効率的な学校運営を展開していくことが必要である。ただ、厳しい財政状況などからICT機器の整備が思うように進んでいないのが現状である。文部科学省は、新学習指導要領の実施に対応した学校ICTの導入を進める指針を示しているが、今の環境及び予算を最大限に活用し、効率的な方策を進めていかなければならない。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>小・中学校に配置している校務用パソコンと図書室用のパソコンが平成23年8月31日にリース期間が終了し、新たに新機種のパソコンを更新した。（135台）更新に伴って、各小中学校で2～3台増台させた。今後は校内LANを構築し、教育用パソコンの充実を図っていく必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標				
A	パソコンの目標達成率	教育用	平成23年度実績 27.3%	平成24年度 28.0%	平成25年度 28.5%
		校務用	102.0%	102.0%	102.0%

事業番号 43	小中学校電子黒板整備事業	担当	総務課
---------	--------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策4 学校のICT化の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	大型テレビを電子黒板として活用し、子どもたちに授業に対する興味・関心を持たせ、集中力を高められるようなインパクトのある授業を実現するため、電子黒板ユニットを整備する。
事業の対象 対象数	小・中学校の学級数 小学校・・・392学級 中学校・・・179学級
事業の内容	市立小中学校33校への電子黒板ユニットの整備 ※電子黒板ユニット総数 227台

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
— 千円	— 千円	— 千円	7,875 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
電子黒板ユニット設置台数 (小学校)	9台	15台	128台	
電子黒板ユニット設置台数 (中学校)	11台	15台	22台	
電子黒板ユニット設置率 (小学校)	8.6%	12.6%	45.7%	1学級につき1台を100%として 設置総数/学級数
電子黒板ユニット設置率 (中学校)	5.6%	13.6%	26.8%	1学級につき1台を100%として 設置総数/学級数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	国は、教科書や教材等のデジタル化を普及・促進しており、デジタル技術を活用した情報教育を推進し、子どもたちの学力や情報処理能力の向上を図るため、電子黒板ユニットの配置は必要不可欠であると考えます。
本年度の特色・改善点等	平成22年度以前は学校管理整備事業の備品購入費で少しずつ設置をしてきたが、国での教科書や教材等のデジタル化の流れが促進され、平成23年度からはひとつの単独事業として予算化し、例年の3倍数設置した。学校でも活発に利用され、今後も各学校まんべんなく配置できるように進めていきたい。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定 <b>A</b>	目標指標		平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
	電子黒板ユニット設置総数	小学校	179台	245台	311台
		中学校	48台	70台	92台

事業番号 44	情報教育支援員配置事業	担当	指導課
上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進		
施策	施策4 学校のICT化の推進		

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	児童生徒及び教職員が、コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段を有効・適切に活用できるようにするための支援者として、情報教育支援員リーダー及び情報教育支援員を置き、学習活動および校内の情報化整備等、情報教育の充実を図る。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校 33校
事業の内容	情報教育支援員リーダー及び情報教育支援員を置き、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動の支援を行うとともに、学校における情報教育の環境整備に関する支援を行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
－ 千円	8,716 千円	6,993 千円	11,547 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
支援員配置人数	9	10	16	情報教育支援員及びリーダー配置人数
支援員配置回数	32.7	27.3	42.7	1校あたりの配置回数（平均）

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	ICT化の進む社会に生徒たちが積極的に対応できるように児童生徒の情報発信能力の養成という観点からの教育活動も求められている。教育の情報化を推進することは、子どもたちの情報活用能力の育成や、デジタル教材等を活用した授業を実施することができ、確かな学力を育成する上でも大変有効なものである。また、情報教育支援員は、児童生徒への個別指導の支援だけでなく、各種掲示の作成、ホームページの作成補助など、学校における情報関係の業務を行い、学校の教育活動を支援することができた。
本年度の特色・改善点等	あらゆる分野でICT化が加速する中、教育の情報化に対する市民のニーズはますます高まることが予想される。そこで、児童生徒及び教職員が、コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段を有効・適切に活用する能力の育成が喫緊の課題である。平成23年度は、情報教育支援員を増員し、配置回数を増やすことで、児童生徒への授業支援及び学校のICT化の一層の推進を図ることができた。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	支援員配置回数（平均）	42.7回	事業終了	

## 事業番号 45 児童生徒安全推進事業

担当 学校保健課

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

施策 施策5 学校安全の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学校管理下における児童生徒の安全確保を図るとともに、健康教育向上に資する。
事業の対象 対象数	小・中学校児童生徒（平成23年5月1日現在） 小学校の児童 12,863人 中学校の生徒 6,312人
事業の内容	学校の管理下において、児童生徒に万が一事故等が起きた場合、その医療費等を補償する「スポーツ振興センター」への加入や、児童生徒の登下校時の安全確保のための防犯ブザーの貸与、心肺蘇生法講習会の実施のほか、緊急時使用のためのタクシー借上料なども実施している。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
22,202千円	22,019千円	21,415千円	20,802千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
新規防犯ブザー貸与数	2,063人	2,061人	2,150人	市内小学校22校の新入生に配布
スポーツ振興センター災害共済給付額	18,126千円	17,819千円	17,966千円	
不審者事案等の件数	42件	46件	27件	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	学校管理下における児童生徒の安全確保のため、心肺蘇生講習会（プール開始前に教職員に対し実施）、防犯ブザーの貸与（登下校時の犯罪抑止）タクシー借上料（緊急時の病院への搬送）の事業を行っているが、大きな事故発生や犯罪の防止につながり効果があったと思われる。また、学校管理下で起きた事故や病気については、日本スポーツ振興センターの災害給付制度より、事故発生から治療まで負担した医療費について補助金を支給している。さらに、児童生徒に賠償責任がある場合にも保険加入しているため、保護者の負担軽減になっている。
本年度の特色・改善点等	平成22年10月からこども医療費助成制度の拡大により、中学3年生までの医療費が無料となったため、学校で発生した事故の医療費についても災害給付制度を利用せずにこども医療費助成制度で治療を行ってしまうことがある。学校を通して、保護者や各医療機関に制度の周知を行う必要がある。また、近年安全面においては、社会的状況の変化により具体的な対応策を求められていることから、現状の取組みを充実させていくとともに、新たな対応も視野に入れていく必要がある。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	不審者事案等の件数	27件	26件	25件

事業番号 46	学校安全パトロールカー事業	担当	学校保健課
上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進		
施策	施策5 学校安全の推進		

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市内各中学校11校に、学校防犯パトロールカーを配備し、教職員、PTA、事務区などと連携し、地域防犯パトロールを実施し、登下校の安全と地域の犯罪抑止力を期するもの。
事業の対象 対象数	小・中学校児童生徒（平成23年5月1日現在） 小学校の児童 12,863人 中学校の生徒 6,312人
事業の内容	各中学校区単位に青色回転灯とスピーカーを装備した白黒ツートンの巡回用パトロールカーを配備し、学校・PTA・事務区等の協力のもと、学区内パトロールを実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3,260 千円	3,283 千円	3,290 千円	3,388 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
月あたりパトロール回数	17.5 回	15.9 回	16.3 回	
登下校時の事故件数	11 件	12 件	15 件	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>昨年度、三郷市で起きた事件もあり、児童生徒を狙った犯罪や不審者の問題は社会の大きな関心事であり、また、児童生徒の交通事故防止は最重要課題である。これらの課題解決に向けて、学校、家庭、地域が連携して取り組むことは、今後ますます必要となってくる。</p> <p>中学校区ごとにパトロール会が組織され、地域の実態に合わせて、学校、PTA、事務区等が連携して、効率的なパトロール活動が実施されている。</p> <p>「地域の子どもたちを地域で守る」具体的な活動として、着実に定着し浸透してきている。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>平成22年度末から23年度当初にかけ、東日本大震災後の広報活動に、約1か月6台のパトロールカーを貸出し、見かけ上月あたりパトロール回数が減少している。</p> <p>また、県警察よりの防犯情報を学校に送付し、児童生徒を狙った犯罪・不審者情報の際には、巡回パトロールを強化するなど、危機管理の向上に機能した。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	登下校時の事故件数	15 件	0 件	0 件



事業番号 47	入学準備金・奨学金貸付事業	担当	総務課
---------	---------------	----	-----

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	進学を意欲を有するもので経済的な理由により就学困難なもののために、入学準備金又は奨学金の貸し付けを行い、有用な人材を育成する。
事業の対象 対象数	市内に引き続き1年以上居住し、市税を完納している世帯などの条件あり 予算の範囲内で貸し付ける
事業の内容	入学準備金 ①高等学校（特別支援学校含む）・高等専門学校・専修学校高等課程 公立…20万円 私立…30万円 ②短期大学・大学・専修学校専門課程 公立…30万円 私立…50万円 奨学金 ①高等学校（特別支援学校含む）・高等専門学校・専修学校高等課程 月額1万円 ②短期大学・大学・専修学校専門課程 月額2万円

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
10,564 千円	8,124 千円	8,404 千円	5,980 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
貸付件数	17	16	11	新規貸付人数
貸付決定割合	85.0%	69.5%	64.7%	新規申請者数に対する貸付者数の割合
高校進学率	97.3%	98.6%	98.1%	高校進学者／市内中学校卒業予定者

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	他の公的機関などでも同様の制度を行っており、経済的な理由により修学が困難な者に対し多方面から教育の機会均等が図られている。各機関が行う制度は、いずれも貸付条件等が多少異なるので、利用者が選択できる幅が広くなり、より多くの修学支援を図る意味からも市が貸し付けを行う妥当性は高い。 適正な審査により、真に必要な人に支援が行われている。
本年度の特色・改善点等	奨学金制度は、他の公的機関による制度が充実しており、市の制度の利用希望者は入学準備金に集中している。学校により入学決定時期が異なるので、予算に応じて二次募集を行うなどして対応する。 経済的に困窮している世帯では、貸付金の返済が滞るケースが増加しているため、返済計画の作成などにより計画的な返済を求めていく。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	高校進学率	98.1%	98.5%	99.0%

事業番号 48・51	<b>小中学校就学援助費補助事業 準要保護児童生徒給食費援助事業</b>	担当	学務課・ 学校保健課
---------------	--	----	---------------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童または生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を支給することにより、児童または生徒の就学に係る経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。
事業の対象 対象数	就学困難な学齢児童生徒の保護者 (平成23年度実績 小学校916人、中学校605人)
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる市立小中学校在籍児童生徒の保護者に対して、学用品費、修学旅行費、給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。

## ●事業費決算額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
48 小中学校就学援助補助事業	37,384千円	42,061千円	45,261千円	46,131千円
51 準要保護児童生徒給食費補助事業	60,782千円	60,384千円	63,220千円	64,910千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
就学援助申請人数	1,534人	1,568人	1,589人	認定人数+不認定人数
就学援助認定割合	94.1%	96.2%	95.7%	認定人数/申請人数
就学援助申請割合	7.9%	8.1%	8.3%	申請人数/市内全児童生徒数
小・中学校就学率	100.0%	100.0%	100.0%	認定者に占める就学人数/認定人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	少子化の中、長引く景気の低迷、ひとり親世帯の増加等により経済的に困窮する世帯が増えている。そこで、就学援助制度では、生活保護世帯が対象となる要保護に準じる程度に困窮した保護者を援助することで、憲法第26条の「すべての国民が教育を受ける権利」や教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保障し、教育格差の無い円滑な義務教育の実施を実現している。市内小中学校に在籍する全児童生徒に対して就学援助申請の案内文を配布する等の周知が図られ、適正に事務が進められており、上尾市教育振興基本計画の施策6「就学支援の充実」を推進するために必要な事業である。
本年度の特色・改善点等	年々援助費が増加している為、将来的には基準の見直しも必要だが、財政状況を勘案しながら、他市区町村との均衡を保つ必要があることから、他市区町村の動向を慎重にうかがうべきである。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
<b>B</b>	小・中学校就学率	100.0%	100.0%	100.0%

## 事業番号 49 小中学校特別支援教育就学奨励事業

担当 学務課

上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

施策 施策6 就学支援の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級への就学の特殊事情を鑑みて、その保護者の経済的負担を軽減し、もって特別支援教育を普及奨励する。
事業の対象 対象数	小学生：受給者107人（対象者113人） 中学生：受給者65人（対象者75人）
事業の内容	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、対象となる経費の一部を補助する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4,819千円	5,356千円	5,140千円	5,361千円

## ●評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
奨励費申請書の配布・回収	小学校	97%	98%	100%	回収数/配布数（在籍者数）×100
	中学校	93%	92%	97%	
奨励費受給者の割合	小学校	95%	92%	94%	受給数/特別支援学級在籍者数×100
	中学校	91%	89%	86%	
特別支援学級在籍者の割合	小学校	0.94%	0.95%	0.83%	特別支援学級在籍者数/全上尾市立小中学校児童生徒数×100
	中学校	1.02%	1.03%	1.18%	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>障害児を持つ保護者の経済的負担の軽減を図ることから必要性は高く、申請者はほぼ全員が支援の対象となっている。</p> <p>また「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に基づき、市町村が実施する奨励費事業について、国庫補助金の対象となる。</p> <p>特別支援教育を普及・奨励し、特別支援学級の適切な利用促進を図るためにも必要な事業である。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>学校と円滑に、かつ速やかに連絡を取り合い、効率的に事務を執行している。</p> <p>今後も、限度額、支給費目について、国の基準に基づいた補助ができるよう、現状維持が必要である。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	特別支援学級在籍者の割合	小学校	0.83%	1.00%
		中学校	1.18%	1.35%

事業番号 50	要保護児童生徒医療費援助事業	担当	学校保健課
---------	----------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対して学校病（伝染性または学習に支障を生じる恐れのある疾病で、学校保健安全法施行第8条で定めるもの）についての医療費の援助を行う。
事業の対象 対象数	上尾市立小・中学校に通う要保護児童・生徒のうち学校病の治療を必要とする者 平成23年度実績 15人（うち3名、H22年度準要保護児童未請求分）
事業の内容	生活保護受給者（要保護）に対し、学校保健安全法施行令第8条で定めた学校病に係る医療費を援助する。（国庫補助事業）

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,257千円	1,262千円	1,168千円	225千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
医療券交付人数	642	636	52	H23年度から要保護児童のみ対象
医療券使用人数	223	199	15(3)	
医療券使用人数割合	34.8	31.3	29.0	医療券使用人数/医療券交付人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>学校の健康診断は、4月から5月にほとんど行われ、児童・生徒の疾病を早期に把握し、伝染性または、学習に支障を生じる恐れのある疾病について治療をするよう、養護教諭が治療勧告書を発行している。その際、要保護児童・生徒については、学校病（伝染性または学習に支障を生じる恐れのある疾病で、学校保健安全法施行第8条で定めるもの）についての医療費の援助を行うため、医療券を発行し、治療勧告書と一緒に渡している。H23年度は、要保護名簿の通知は4月下旬、医療券交付通知も5月上旬にしており、医療券の申請も例年より早く受け付けることができた。医療費を援助することにより、保護者の負担が軽減され、児童生徒が適切な治療を受けることができている。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>社会福祉課より発行される医療券と、学校の健康診断で治療が必要とされる学校病に限り発行する医療券があり、混乱しているためか交付しても治療に行かない家庭がある。保護者へのより制度の周知・説明が必要である。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	医療券使用人数割合	29.0%	30.0%	35.0%

## 基本目標Ⅳ

### 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

---

#### 施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

(再掲)事業番号38 元気な学校をつくる地域連携推進事業

#### 施策2 家庭教育の充実

事業番号52 家庭教育推進事業

事業番号 52	家庭教育推進事業	担当	生涯学習課
---------	----------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策	施策2 家庭教育の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	地域ぐるみの子育ての実現に向け、幼稚園・学校・家庭・地域を結ぶ架け橋として、家庭教育の充実を図る。
事業の対象 対象数	・幼児～中学生の子どもを持つ保護者と小中学校PTA会員 ・市内幼稚園保護者会・上尾市PTA連合会
事業の内容	家庭教育推進のため、家庭教育をテーマにした講演会の開催などの啓発事業を行う。家庭教育講演会は市PTA連合会の研究大会の講演会と合同で実施。また、市内幼稚園の保護者会にも家庭教育に関する講座等の企画・開催を委託している。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
508 千円	488 千円	450 千円	450 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
家庭教育講演会開催数	1 回	1 回	1 回	
家庭教育に関する講座等委託団体数	6 団体	6 団体	4 団体	
家庭教育に関する講座・講演会参加者数	1,405 人	1,540 人	1,426 人	委託団体開催講座・家庭教育講演会の参加者数の合計

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	家庭教育はすべての教育の出発点であり、家庭教育力の低下が指摘されている今日、この事業の充実を図ることが必要である。家庭教育講演会や、市内幼稚園保護者会に委託している家庭教育に関する講座は、家庭の教育力や子どもの徳育の大切さを考える機会となっており、家庭教育の推進につながっている。また、対象となる幼児から中学生の保護者は、入学や卒業により毎年変わるため、この事業を継続することにより、効果的に家庭教育の啓発を行うことができる。
本年度の特色・改善点等	より多くの保護者に家庭教育の大切さを考える機会を提供できるよう、委託方法や家庭教育講演会の内容・PR方法などを検討していく必要がある。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	家庭教育に関する講座・講演会参加者数	1,426 人	1,500 人	1,500 人

# 基本目標Ⅴ

## 生涯にわたる豊かな学びのサポート

---

### 施策1 生涯学習体制の充実

事業番号53 生涯学習指導者活動推進事業

### 施策2 生涯学習施設の整備

事業番号54 学校施設開放(生涯学習)事業

### 施策3 生涯学習機会の提供

(再掲)事業番号53 生涯学習指導者活動推進事業

事業番号55 成人式事業

事業番号56 公民館講座事業

### 施策4 人権教育の推進

事業番号57 人権教育推進事業(生涯学習課所管分)

### 施策5 図書館運営の充実

(再掲)事業番号22 図書館資料整備事業

事業番号58 ブックスタート事業

事業番号 53	生涯学習指導者活動推進事業	担当	生涯学習課
---------	---------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート		
施策	施策1 生涯学習体制の充実	施策3 生涯学習機会の提供	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市民講座を上尾市まなびすと指導者バンク活動推進会議に委託し、学校開放特別教室を利用し開催し、様々な分野の情報を市民に提供している。「生涯学習ボランティア養成講座」で、生涯学習推進員を育成し、生涯学習の輪を広める。
事業の対象 対象数	市民 上尾市まなびすと指導者バンク活動推進会議会員 80名 生涯学習推進員 16名
事業の内容	上尾市まなびすと指導者活動推進会議（上尾市まなびすと指導者バンクの登録している指導者の有志で構成された団体）による市民講座の企画運営事業。生涯学習ボランティア養成講座による生涯学習推進員の育成。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
240 千円	300 千円	302 千円	444 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
市民講座実施講座数	36 講座	29 講座	28 講座	
市民講座参加者数	449 人	359 人	464 人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	市民講座については、余暇の充実、生きがいを求める市民が多くなり、学びたい時に気軽に学べる環境作りとして、上尾市まなびすと指導者推進会議に市民講座を依頼し、学校開放施設を活用し市民講座を開講している。実施予定講座数は多いが、参加者が集まらず中止になる講座が多く、実施した講座も参加者が少ない。その要因として、講座の内容と実施時期、期間が考慮されていないものが多く、参加しにくい状況があった。
本年度の特色・改善点等	24年度の富士見小学校での学校施設開放事業開始に伴い、本年度は24年度以降の市民講座のあり方の検討を行った。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
B	市民講座（実施講座数）	28 講座	35 講座	40 講座
	市民講座（参加者数）	464 人	500 人	550 人



事業番号 54	学校施設開放（生涯学習）事業	担当	生涯学習課
---------	----------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策2 生涯学習施設の整備

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市民の学びの場、また、余暇活動の充実を図る場として、学校の特別教室を活動拠点施設として活用し、地域の交流を図る。
事業の対象 対象数	市内に在住・在勤・在学の方で構成された施設利用登録をしている生涯学習団体。（42団体） （平成24年3月31日現在）
事業の内容	生涯学習団体を対象として「学校施設」を広く地域社会に開放する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
872 千円	853 千円	699 千円	2,248 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
利用団体登録	32 団体	33 団体	42 団体	
利用件数	373 件	344 件	381 件	
利用者数（延べ人数）	3,819 人	3,608 人	3,905 人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>生涯学習や社会教育の場を確保し推進するために、土日・夜間など学校教育の空きの時間帯を開放することにより、市民の学びの場や交流の場として生涯学習団体の活動拠点として活用されている。</p> <p>また、開放施設を利用して上尾市まなびすと指導者バンクに委託し市民講座を開催しており、市民が自発的・主体的に生涯学習活動に参加するきっかけ作りとなっている。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>市民の学習を支援するため、平方東小学校にプロジェクター・スクリーンと芝川小学校に電子ピアノを備品として設置した。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	利用団体登録	42 団体	45 団体	50 団体
	利用者数（延べ人数）	3,905 人	4,200 人	4,300 人

事業番号 55	成人式事業	担当	生涯学習課
---------	-------	----	-------

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート

施策 施策3 生涯学習機会の提供

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	20歳を迎えた若者、あるいは迎える若者が、社会人としての自覚を高めるため実施する。
事業の対象 対象数	平成3年4月2日から平成4年4月1日までに出生した市内在住の者。市外在住でも、中学校卒業時に市内に在住していた者。2,144名（男性：1,119、女性：1,025（平成23年11日現在））
事業の内容	新成人の限りない前途を祝福し、「成人式」を行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2,493 千円	2,479 千円	2,406 千円	2,370 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
成人式対象者	2,122 人	2,178 人	2,144 人	
成人式参加者	1,541 人	1,618 人	1,593 人	
参加率	72.62 %	74.29 %	74.30 %	参加者／対象者×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>成人式は、社会人としての自覚を高め、大人としての意識をつけることを目的として一定の成果がある。</p> <p>また、公募および各中学校から選出された成人代表者（各校男女1名）が事前の企画から当日の司会・市民憲章朗読・誓いのことばなどの運営に係わることにより、式典参加者にもより身近な成人式となる。そのため、一部メディアなどで報道されているような式典の妨害や混乱もなく和やかに進行されている。</p>
本年度の特色・改善点等	案内状・記念品のデザインのほか、当日の式次第のデザインも成人代表が行った。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	成人式参加率	74.3 %	75 %	76 %

事業番号 56 公民館講座事業

担当 生涯学習課

上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート

施策 施策3 生涯学習機会の提供

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	各種の事業を行うことにより、市民の教養または健康増進などの向上を図るとともに、地域における自主的・主体的な生涯学習の推進。
事業の対象 対象数	市民の年齢や性別を問わず、広く市民を対象とする。
事業の内容	生涯学習の場の提供として、6公民館で講座事業を実施する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3,070千円	3,283千円	3,111千円	2,937千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
実施講座数	146講座	142講座	140講座	
講座参加者数（延べ人数）	22,226人	21,331人	17,503人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	公民館は、社会教育法に基づく社会教育施設として上尾・上平・平方・原市・大石・大谷の6つの公民館が設置され、生涯学習や社会教育を実践する場として各種教室・講座やイベント等を開催することにより市民の学習要求に応じているほか、学習活動支援や相談、情報提供を行う地域の生涯学習拠点としても活用されています。また、公民館祭りなど学習した内容を発表する場としても多くの市民に利用されています。
本年度の特色・改善点等	

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	講座参加者数（延べ人数）	17,503人	22,000人	22,500人

事業番号 57	人権教育推進事業（生涯学習課所管分）	担当	生涯学習課
---------	--------------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策4 人権教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市民を対象に、差別意識の解消に向けた人権教育・啓発を充実し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。また、小中学校においても「やさしい心を育む」・「他人の痛みに共感する力を育む」という2つの視点を持ち、人権を大切なものとして認めあえるような啓発活動の推進を図る。
事業の対象 対象数	・市民 ・市内小中学校の児童生徒 19,110人
事業の内容	上尾市人権教育推進協議会の開催及び、北足立北部地区人権教育推進協議会や各種団体が開催する研修会・会議等への参加。 市内小中学校児童生徒の人権標語コンクールの実施。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
913 千円	887 千円	1,017 千円	985 千円

## ●成果指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
児童生徒数	19,771人	18,947人	19,110人	
作品応募点数	18,981点	19,400点	18,705点	
人権標語作品応募率	96.0%	102.4%	97.9%	応募点数/児童生徒数×100
人権教育集会所利用者数	—	24,568人	26,869人	応募点数/児童生徒数×100

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	21世紀は「人権の世紀」といわれ10年が経過しているが、同和問題をはじめ児童虐待や女性、高齢者、障害者といった弱者となる方々への人権侵害、近年ではインターネット等による新たな差別事象が発生している状況である。そこで、差別のない社会の実現と充実した人権教育を行うため、各種人権研修会・会議等への参加や、集会所における各種講座・市民を対象とした研修会を実施するなどして、職員だけでなく市民一人ひとりの人権意識の高揚を図っている。また、市人権教育推進協議会や人権教育集会所運営委員会においては、効果的な事業を実施するための手法等を検討している。さらに、子どもの頃から「人権感覚」をはぐくむことを目的に全小・中学生を対象とした人権標語コンクールを実施し、人権意識の高揚を図ることが出来た。
本年度の特色・改善点等	多様化・複雑化する人権課題に対応するには、幅広い年齢層に対する教育・啓発が必要なことから、未就園児と保護者が一緒に参加出来る事業を実施することが出来た。また、小・中学生の頃から人権意識を持つことは重要であることから、学校教育の中で行われる人権教育と相まって児童生徒が人権意識を高めるための事業である「人権標語コンクール」は継続していく必要がある。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	人権教育集会所利用者数	26,869人	27,200人	27,500人

事業番号 58 **ブックスタート事業**

担当 図書館

上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート

施策 施策5 図書館運営の充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	地域の子育て支援のため、市内で生まれた新生児（保護者）を対象に、親子で絵本に親しみ、豊かな情操をはぐくむことを目的に事業を行う。
事業の対象 対象数	新生児（4か月児健康診査時） 1,767人
事業の内容	4か月児健康診査時に、市内で生まれた新生児（保護者）を対象に絵本と絵本リストが入った「ブックスタート・パック」を渡す。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2,132千円	3,043千円	3,024千円	3,024千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
健康診査実施回数	24回	24回	24回	
配布率	95.0%	95.5%	98.2%	配付人数/対象者数
0歳～6歳 図書館利用者数	1,152人	1,383人	1,698人	
児童書・紙芝居 貸出点数	児童書	157,719点	152,180点	153,654点
	紙芝居	4,059点	3,755点	3,573点

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	ブックスタートは平成20年度より実施している。これは早い時期からの読書に親しむ環境づくりの一助となっている。また兄姉をもつ子どもも多く、絵本の重複を避けるため、平成23年度より手渡す絵本の変更を行った。受診率の高い4か月児健康診査を利用して、職員とボランティアとともに渡し忘れのないように配布しており、4か月児健康診査においては受診者全員に配布することができている。対象児全体の配布率は98.2%であった。配布率を向上させるためには、4か月児健康診査を未受診の方にどのように渡すかがポイントとなる。そこで保健センターの協力を得て、保健師による家庭訪問時に絵本の受理確認をし、未受理であれば手渡してもらうこととした。
本年度の特色・改善点等	本を渡すことに終わらせないようにするために、手渡し後の読書活動支援事業として、絵本の読み聞かせ・手遊び・わらべうたなどを取り入れた「あかちゃんおはなしかい」を1回開催することができた。次年度からは継続的に開催する予定である。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	0歳～6歳 図書館利用者数	1,698人	1,732人	1,766人

## 基本目標Ⅵ

### 文化芸術の創造と文化財の保護

---

#### 施策1 文化芸術活動の推進

- 事業番号59 文化芸術振興事業
- 事業番号60 美術展覧会事業
- 事業番号61 市民音楽祭事業

#### 施策2 文化財の保護

- 事業番号62 文化財調査・保存事業
- 事業番号63 埋蔵文化財調査事業
- 事業番号64 文化財保護啓発事業
- 事業番号65 歴史資料調査事業
- 事業番号66 古文書整理事業

事業番号 59	文化芸術振興事業	担当	生涯学習課
---------	----------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術活動の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	上尾市における文化芸術活動を育成支援し、市民文化の向上を目指す。
事業の対象 対象数	文化団体連合会等 12 団体
事業の内容	文化団体連合会への補助金の交付、社会教育指導員を配置して活動支援を行った。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2,531 千円	2,909 千円	2,147 千円	2,135 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
文化団体連合会加盟団体数	13 団体	14 団体	12 団体	生徒指導支援員派遣中学校数
文化芸術祭参加者数	3,000 人	3,000 人	3,000 人	青少年健全育成地域の集い参加者数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	文化団体連合会は、市内で活動する各種の芸術家、文芸家、がその分野を越え、横の連携・交流を基盤に、上尾市の芸術文化振興を担っている。また、上尾市文化芸術祭の開催や機関紙の発行などの事業を展開し、自らの文化・芸術活動の発表を通じて、市内文化の活性化を図っている。また市内の文化団体や芸術家の活動支援などを行っている。文化団体連合会は、上尾市の文化芸術の中核としてその振興を担っている。また連合会の運営は、構成会員が自らで行っており、自立性が高い。
本年度の特色・改善点等	文化団体連合会は、市の文化芸術関係団体のとりまとめ役であり、市の文化芸術の振興について中心的な役割を果たしている。今後も連携を図りながら支援していくべきである。課題としては構成会員の高齢化、新規参加の団体が少ない。また脱会する団体もでてくる。また今後現構成団体だけで硬直化する傾向が見られるようになると、新規団体の参入に支障が出ると考えられるので、上尾市全体の文化芸術の振興を目的とすることを常に認識して活動することを目的とするよう市は係わっていく必要がある。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	文化団体連合会加盟団体数	12 団体	12 団体	13 団体

事業番号 60	美術展覧会事業	担当	生涯学習課
---------	---------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術活動の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市美術家協会との共催により、広く市民の美術活動の発表の場として公募により美術展を開催し、その奨励と充実を図る。
事業の対象 対象数	市美術展覧会出品者数 499人
事業の内容	市美術展覧会を実施し、美術に関する創作活動を行う市民の発表の場を提供した。優秀作品については表彰を行い、更なる創作活動のきっかけ作りとなっている。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,344千円	1,218千円	1,206千円	1,332千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
作品出品点数	513点	506点	503点	
入場者数	2,791人	2,891人	2,571人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>市内で活動している美術サークルや写真の愛好会は少なくない。また個人で趣味として創作活動を行っている市民も多い。市民ギャラリーを申し込む団体や個人の数や熱意がそれを如実に表している。芸術、創作活動は自己実現に繋がり潤いと活気のある生活を人に与える。美術に関心がある市民が気軽に作品を発表し、それについて評価を与えられ、専門的な講評も受けることができる市内で唯一の公募展であり、市民の文化芸術意識の向上に寄与していると考えられる。出品料(1点1,000円)を徴収することにより、運営費の一部を参加者も負担している。運営については、実行委員会を開催し、会場の展示パネル設置、出品作品の搬入時受付、作品の展示、開催期間中の部門ごとの受付などを美術家協会が担当するなど市と共同して事業を実施している。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>出品者数の減少、美術家協会と出品者共に高齢化が大きな課題となっている。市内で唯一公募の美術展であり、作品の発表の場を提供し、市民の芸術活動を支援するための必要性、重要性が共に高い事業と考えている。美術に興味のある市民が作品を出品してみたいと思ってもらえる美術展覧会の開催を思索したい。H23年度は高校生以下の出品料を半額にし、学生層増加を図るなどの試みを行った。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	出品作品点数	503点	520点	525点



事業番号 61

市民音楽祭事業

担当

生涯学習課

上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護

施策 施策1 文化芸術活動の推進

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	実行委員会形式で実施し、市内音楽活動団体の発表の場とするとともに、参加団体同士の交流を図る。また、広く市民に音楽鑑賞の場の提供をする。
事業の対象 対象数	市内で活動する音楽団体
事業の内容	合唱祭、邦楽祭、吹奏楽・器楽祭の3部門で開催。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
628 千円	545 千円	519 千円	540 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
参加団体数	55 団体	48 団体	49 団体	3部門合計参加団体数
入場者数	1,162 人	1,263 人	1,251 人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	平成23年度で38回を数え、市民の音楽グループの発表の場として定着している事業である。実行委員会形式により参加団体全体で取り組んでおり、その過程を通して相互の交流を深め、より一層の音楽活動の向上・発展が期待できる。ポスターやチラシなどの印刷物についても、実行委員がデザイン・印刷し、コスト削減に努めている。
本年度の特色・改善点等	出演団体員の高齢化などで、将来的には現状の形での開催が難しくなっていくことが懸念される。3部門を3日で行っているが、いずれ2部門を合同で1日で行う、または新たな部門を開設するなどを検討していきたい。現時点では1部門で1日の開催にする数の団体が参加している。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	入場者数	1,251 人	1,260 人	1,270 人

事業番号 62	文化財調査・保存事業	担当	生涯学習課
---------	------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	文化財保護法や上尾市文化財保護条例に基づき、文化財の指定・登録、維持管理のための調査や補助事業等を実施する。
事業の対象 対象数	市内の国・県・市指定・登録等の文化財及び未指定・未登録の文化財
事業の内容	未指定及び未登録の文化財の基礎調査。指定・登録文化財の維持管理やそのための交付金の交付や修理のための補助金の交付。文化財周知のため説明板や標柱の設置管理を行う。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,092 千円	804 千円	1,556 千円	2,003 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
未指定・未登録の文化財調査件数	9 件	5 件	9 件	
文化財修理補助金交付金額	75,000 円	414,000 円	208,100 円	
市指定・登録文化財の数	114 件	113 件	117 件	
指定・登録文化財の修理事件数	1 件	3 件	4 件	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>本事業は、文化財保護行政の根幹をなす重要な事業である。</p> <p>指定・登録文化財を社会全体の財産として、その修理や維持管理のために、適正な補助金等の交付や指導を行うことは、文化財を後世に残すことにつながる。各文化財管理者に文化財の現況照会をし、修理の指導を行うことにより、適正な維持管理が行われている。</p> <p>未指定の文化財の調査は、今後の文化財の指定及び登録を行って、保護施策を進めるための基礎的な資料となっている。平成23年度は、文化財保護審議会の委員などの有識者とも連携し、積極的に調査を進めた結果、新たに5件の文化財が市指定となった。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>文化財の修理や維持管理の補助金の交付に関して、積極的に国や県の補助制度を活用していくことによって、市のコスト削減を目指す。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	市指定・登録文化財の数	117 件	119 件	121 件
	指定・登録文化財の修理事件数	4 件	4 件	4 件

事業番号 63	埋蔵文化財調査事業	担当	生涯学習課
---------	-----------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財を保護する。
事業の対象 対象数	埋蔵文化財 周知の埋蔵文化財包蔵地 426か所
事業の内容	周知の埋蔵文化財包蔵地で土木工事等が行われる場合に試掘による確認調査を行い、記録保存すべき遺構・遺物の有無を確認する。遺構・遺物が確認された場合、土木工事等が国庫補助対象であれば発掘調査を実施し、調査報告書を刊行して記録として保存する。また、市が事業者となる土木工事等においても報告書を刊行する。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5,446千円	4,906千円	4,344千円	3,762千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
試掘調査	74件	50件	48件	
国庫補助対象の発掘	2件	1件	0件	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	文化財保護法93条に基づく事業であるため、市として行わなければならない事業である。土木工事等については土地所有者等の権利も関わるため、緊急性が高い。また、年間を通した事業量にばらつきがあるため、主に試掘調査において、機材や人員、重機等を利用する予算が限られていることもあり、外部に依頼せずに対応できる調査については、職員自ら手作業で業務に当たり迅速に対応している。
本年度の特色・改善点等	本事業は土木工事等に伴う事業であるため、調査後は過去人類の生活の痕跡が消滅してしまう恐れがある。市の歴史を正確に捉えるためにも、今後も適切に調査を実施し、正確に記録保存していく必要がある。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標			
A	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度	
	試掘調査	48件	50件	50件
	国庫補助対象の発掘	0件	1件	1件

事業番号 64	文化財保護啓発事業	担当	生涯学習課
---------	-----------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	文化財保護法・上尾市文化財保護条例の趣旨に基づき、市民に対して、文化財の活用を図り、その保存継承のための意識啓発と文化財保護に対する理解を深めるために実施する。
事業の対象 対象数	市民 平成23年度実績 977人
事業の内容	文化財めぐり・あげお歴史セミナー・上尾の文化財展・上尾の歴史展

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
47千円	59千円	58千円	23千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
文化財保護啓発事業延べ日数	8日	8日	15日	文化財めぐり・あげお歴史セミナー 上尾の文化財展・上尾の歴史展延べ日数
文化財保護事業参加延べ人数	263人	242人	977人	文化財めぐり・あげお歴史セミナー 上尾の文化財展・上尾の歴史展参加者延べ人数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	文化財についての知識を体得し、地域の文化や歴史の理解を深めるため、講座を実施することは文化財保護の重要性を啓発するうえで有効な手段である。しかし、一度の講座に参加できる人数は限られており、効率性の面で問題があった。そこで、平成23年度より、従来の講座に加え、展示会を開催することで、より多くの市民に参加していただくことができた。これにより、市民に対して広く上尾市の文化や歴史に対する理解を深めることができ、その保存継承のための意識啓発につながるものと考える。
本年度の特色・改善点等	今後も文化財保護事業への参加者を増やすため、市民のニーズを把握し、事業の効率性を高める。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	文化財保護事業参加延べ人数	977人	1,100人	1,200人

事業番号 65・66	<b>歴史資料調査事業・古文書整理事業</b>	担当	生涯学習課
------------	-------------------------	----	-------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	市史刊行事業やその後の調査で収集した歴史資料について、保存と活用のため、文書整理、マイクロフィルムの撮影、古文書のデジタル化、文書目録の刊行事業を行う。また、歴史的公文書の収集を上尾市文書規程に基づいて実施する。
事業の対象 対象数	歴史的価値のある公文書、諸家文書。旧大谷農協文書のマイクロ化。市指定文化財の古文書デジタル化。
事業の内容	歴史的価値のある公文書の収集。旧役場文書目録の発行（『上平村役場文書目録（下）』）。旧大谷農協文書のマイクロ撮影（121,196コマ）。市指定文化財古文書（久保須田家・神田家・石倉家）のデジタル化。

## ●事業費決算額の推移

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歴史資料調査事業	4,138 千円	3,595 千円	3,834 千円	3,815 千円
古文書整理事業	—	—	18,596 千円	14,459 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
旧役場文書目録の発行	1 (4,704) 大石村役場文書目録(下)	1 (6,820) 上平村役場文書目録(上)	1 (5,776) 上平村役場文書目録(下)	年度1文書発行 ※括弧内は掲載点数
旧大谷農協文書 マイクロ化	撮影コマ数	20,624 コマ	70,378 コマ	121,196 コマ
	進捗率	33.1 %	46.3 %	64.6 %
古文書のデジタル化	0 文書	4 文書	3 文書	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	地域の歴史資料は、放置すると散逸してしまうため、その収集は重要である。さらに、活用を図るために整理保存し、文書目録を作成することが必要であり、目録刊行事業を進めている。一方で、歴史的価値のある公文書の収集については、行政文書としては不要になったが、修史事業で必要と判断される文書を収集していく重要な事業である。緊急雇用創出基金事業により、マイクロフィルムを作成し保存・閲覧・複写を容易にして、地域学習に活用できるようにする。マイクロ化した古文書のデジタルデータ化を行い、より利用しやすいものにすることができた。
本年度の特色・改善点等	原市町役場文書目録（上）を刊行する。緊急雇用創出基金事業により残りの旧大谷農協文書のマイクロフィルム撮影事業を行う。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
<b>A</b>	文書目録の刊行	1 冊	1 冊	1 冊

## 基本目標Ⅶ

### 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進

---

施策1 スポーツ振興計画の策定

施策2 スポーツ施設の整備・充実

事業番号67 学校施設開放(スポーツ振興)事業

施策3 スポーツ・レクリエーション事業の充実

事業番号68 スポーツ大会等開催事業 【再Ⅶ-5】

事業番号69 スポーツ教室・講演会開催事業 【再Ⅶ-4】

施策4 スポーツ指導者の育成

(再掲)事業番号69 スポーツ教室・講演会開催事業

施策5 スポーツ・レクリエーション活動の支援

(再掲)事業番号68 スポーツ大会等開催事業

事業番号 67	学校施設開放（スポーツ振興）事業	担当	スポーツ振興センター
---------	------------------	----	------------

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進
施策	施策2 スポーツ施設の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	学校施設開放（校庭・体育館）の利用にあたり、随時、施設・備品等の修繕を行い、利用者の安全を確保する。
事業の対象 対象数	市内在住・在勤・在学の人（平成23年度実績） 校庭（小学校22校・中学校11校）194,255人 体育館（小学校22校・中学校11校）129,197人 夜間照明付き校庭開放（東小）0人 総計 323,452人
事業の内容	学校施設（体育館、校庭）の開放のために、修善、備品の交換、補充や固定テント等の設置等を行う。 平成23年度は東日本大震災の影響により、節電対策のため夜間照明付き校庭開放を中止。体育館の夜間利用については5月まで中止し、6～8月まで貸出時間を短縮。そのため利用者数の減となった。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4,905千円	4,763千円	5,636千円	2,884千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
学校開放登録団体数	567団体	568団体	552団体	学校開放利用団体名簿
学校開放施設利用者数	450,000人	426,000人	323,000人	学校開放月例利用報告書

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>学校開放施設は、学校教育に支障がない範囲で、昭和51年から市民に開放し、身近な地域スポーツ活動の拠点となっている。また、学校週5日制が実施されたことにより、学校体育施設の有効利用がますます重要となっており、学校開放施設の環境整備に取り組む必要がある。</p> <p>また、現在は各学校に利用者団体による「学校施設開放運営委員会」が組織されており、効率的に施設の管理・運営を行っている。</p> <p>平成23年度は東日本大震災の影響により、例年より10万人以上少ない約323,000人の利用となったが、身近な地域スポーツ活動の拠点として利用ニーズは今後も高まることから、施設や設備等の整備、安全対策等を図っていかねばならない。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>社会体育用倉庫やトイレなどの老朽化が進んでおり、整備の一環として利用者から要望の高いトイレの洋式化を順次進める。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
	学校開放施設利用者数	323,000人	400,000人	410,000人

A

事業番号 68	スポーツ大会等開催事業	担当	スポーツ振興センター
---------	-------------	----	------------

## 上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標 基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進

施策 施策3 スポーツ・レクリエーション事業の充実

施策5 スポーツ・レクリエーション活動の支援

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	様々な大会を開催し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及、振興を図る。またそれらの大会を通じ、心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
事業の対象 対象数	（23年度実績） ○いきいきライフ大運動会 中止                      ○市民体育祭 約10,000人 ○上尾シティマラソン 8,805人                      ○市民駅伝競走大会 435チーム・3,649人 ○市体育協会加盟団体人数 20,120人
事業の内容	東日本大震災の影響により、中止となった大会もあったが、ほぼ例年どおり実施できた。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
24,684 千円	25,395 千円	22,683 千円	23,191 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
開催事業日数	4日	4日	3日	
上尾シティマラソン 参加申込者数	8,951人	9,641人	8,805人	
体育協会加盟団体人数	19,938人	19,229人	20,120人	

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	平成23年度各種大会については、スポーツ推進委員及び体育協会をはじめ中学生ボランティア等の協力によりほぼ企画どおり運営ができた。 市民駅伝競走大会については、会場を上尾運動公園へ変更して3回目の開催となったが、参加者にも定着したものとなった。 いきいきライフ大運動会については、市民体育館での開催予定であったが、東日本大震災の影響により中止となった。
本年度の特色・改善点等	いきいきライフ大運動会については、6年ぶりの屋外開催とした。 また、今年度から上尾シティマラソンのハーフ大学生男子（学連登録者）の部の日本人大学生1位・2位の選手及びその監督がニューヨークシティハーフマラソンに招待される。

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定
A

目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
上尾シティマラソン参加者数	8,805人	9,000人	10,000人
体育協会加盟団体人数	20,120人	20,200人	20,300人



事業番号 69	スポーツ教室・講演会開催事業	担当	スポーツ振興センター
---------	----------------	----	------------

上尾市教育振興基本計画の体系			
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進		
施策	施策3 スポーツ・レクリエーション事業の充実	施策4 スポーツ指導者の育成	

## ●事業の概要

事業の目的 事業の目標	スポーツ教室等の開催により、スポーツ関係団体の指導、育成のほか、健康体力づくりに役立つ企画等を実施し、生涯スポーツ・レクリエーションの向上を目指した環境整備を推進する。
事業の対象 対象数	○長生きスポーツ教室 延べ406人    ○アクアエクササイズ教室 延べ133人 ○スポーツ推進委員研修会 22人
事業の内容	指導者の育成・市民の健康づくりのためにスポーツ教室等を実施する。 東日本大震災の影響により指導者向けのスポーツ・レクリエーション教室・AED講習会は中止。

## ●事業費決算額の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
442 千円	423 千円	386 千円	406 千円

## ●評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の説明
教室・講演会開催事業日数	22日	21日	17日	
教室・講演会参加者数	555人	520人	561人	延べ参加数

## ◎教育委員会の評価の結果

教育委員会の評価	<p>平成23年度は、東日本大震災の影響により、1講座、1講習会が中止。 アクア・エクササイズについては、水泳協会の協力によりスムーズに運営ができた。 また、長生スポーツ教室については各公民館の高齢者学級の一環としてスポーツ推進委員が講師となり、軽体操やレクリエーション的な教室を開催。参加者から健康・体力増進につながると好評を得た。</p>
本年度の特色・改善点等	<p>昨年実施できなかったスポーツ指導者向けの「AED講習会」や「スポーツ・レクリエーション教室」などを実施する。 今後は、今年度策定予定の上尾市スポーツ推進計画を基に、多様なライフスタイルに合った様々な教室や講座等を企画していく必要がある。</p>

## 次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成23年度実績	平成24年度	平成25年度
A	教室・講演会の開催日数	17日	20日	25日